【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月27日提出
【計算期間】	第16期(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)
【ファンド名】	野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

※受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等に限るものとします。

◆　外国の株式を実質的な主要投資対象※1とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※2の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

※１　ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※２　MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、１兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単　位　型 追　加　型	国　　内 海　　外 内　　外	株　　式 債　　券 不動産投信 その他資産 (　　) 資産複合	インデックス型 特 殊 型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル (日本を除く) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド	あり （　）	日経225 ＴＯＰＩＸ
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド･オブ･ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるも

のをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

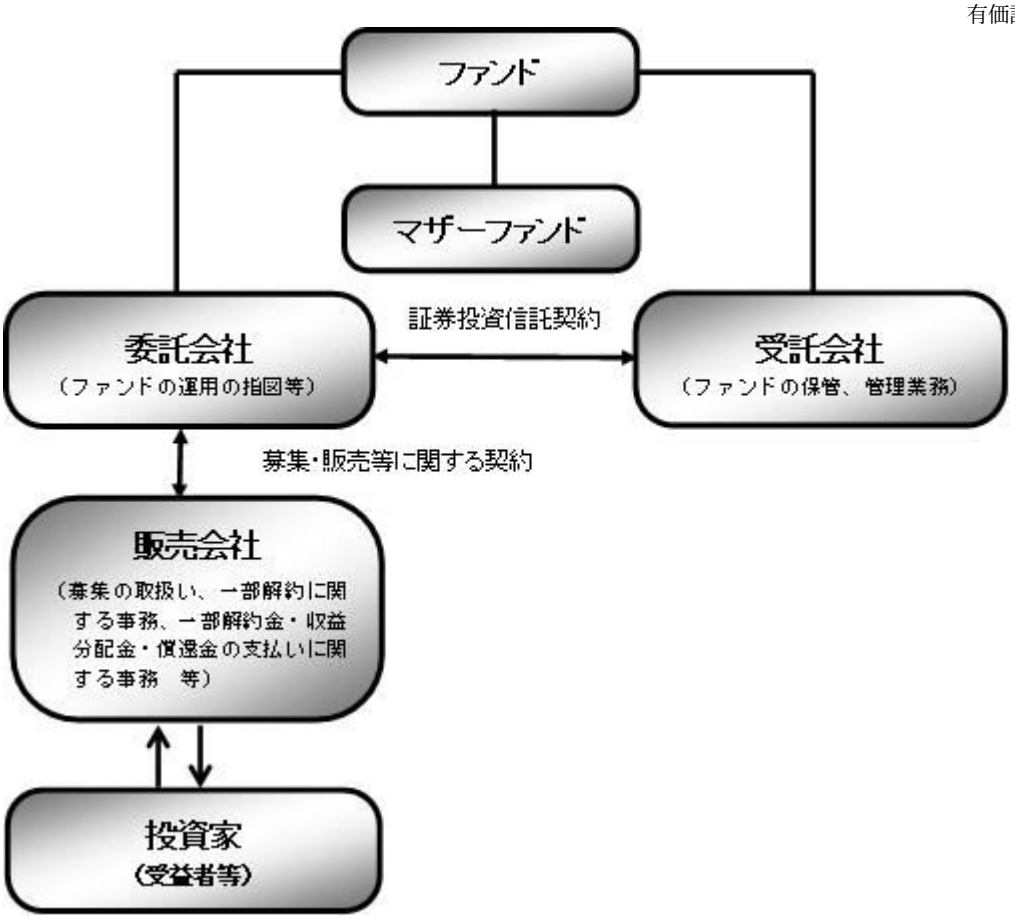
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

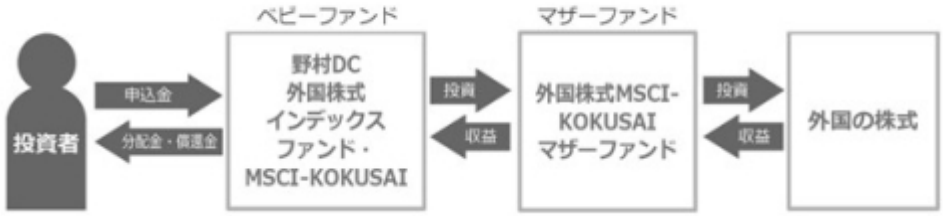
2007年9月27日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI**
マザーファンド（親投資信託）	**外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2023年5月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

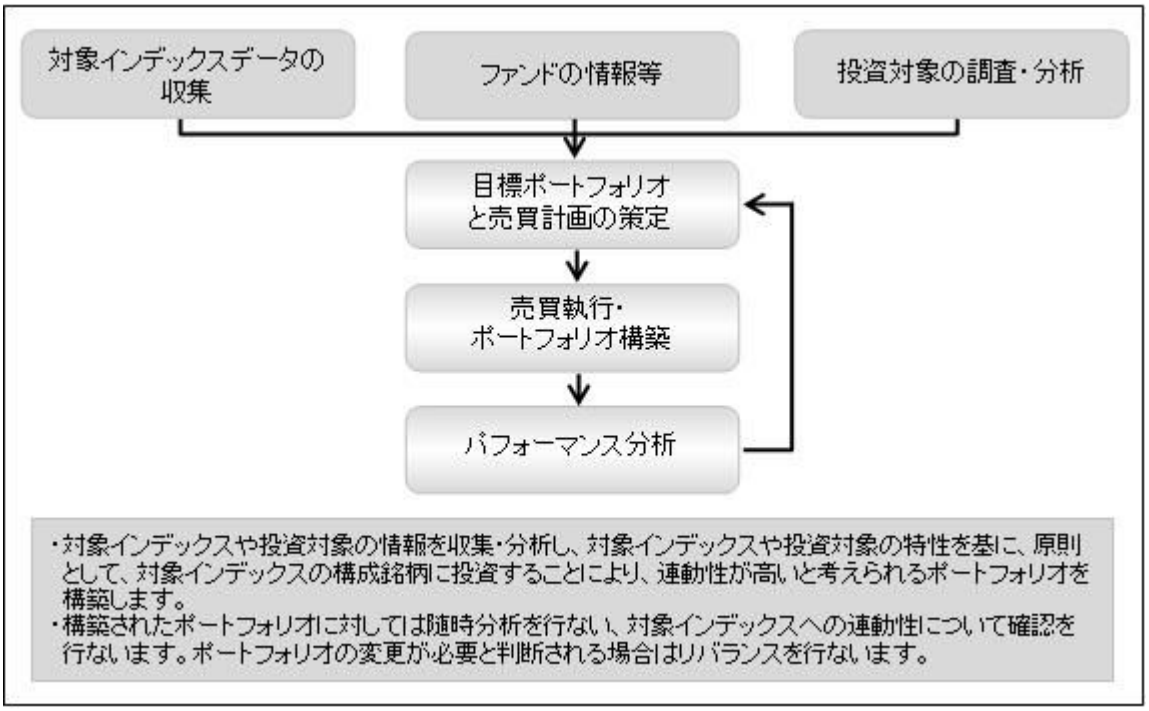
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■MSCI-KOKUSAI指数とは■

◆MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

◆指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人･法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人･法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

① 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１ 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定める

ものをいいます。以下同じ。）

イ　有価証券

ロ　デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ　約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ　金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

２　次に掲げる特定資産以外の資産

イ　為替手形

②　有価証券の指図範囲(約款第16条第１項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１　株券または新株引受権証書

２　国債証券

３　地方債証券

４　特別の法律により法人の発行する債券

５　社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

６　特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第２条第１項第4号で定めるものをいいます。)

７　特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第２条第１項第6号で定めるものをいいます。)

８　協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第２条第１項第7号で定めるものをいいます。)

９　特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第２条第１項第8号で定めるものをいいます。)

10　コマーシャル・ペーパー

11　新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

12　外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13　投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。)

14　投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。)

15　外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。)

16　預託証書(金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。)

17　外国法人が発行する譲渡性預金証書

18　貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19　外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20　指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

21　抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第１号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第１号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第２号から第６号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第２号から第６号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　金融商品の指図範囲(約款第16条第２項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１　預金
２　指定金銭信託（上記「（2）投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
３　コール・ローン
４　手形割引市場において売買される手形
５　貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
６　外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④　その他の投資対象

１　先物取引等
２　スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

②　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④　有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤　スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

⑥　投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦　同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

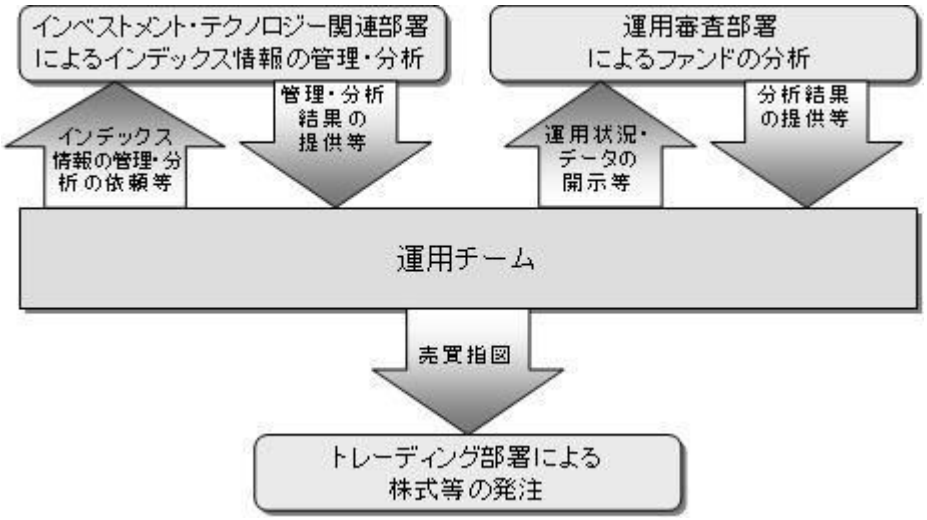
⑨　同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩　一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪　前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

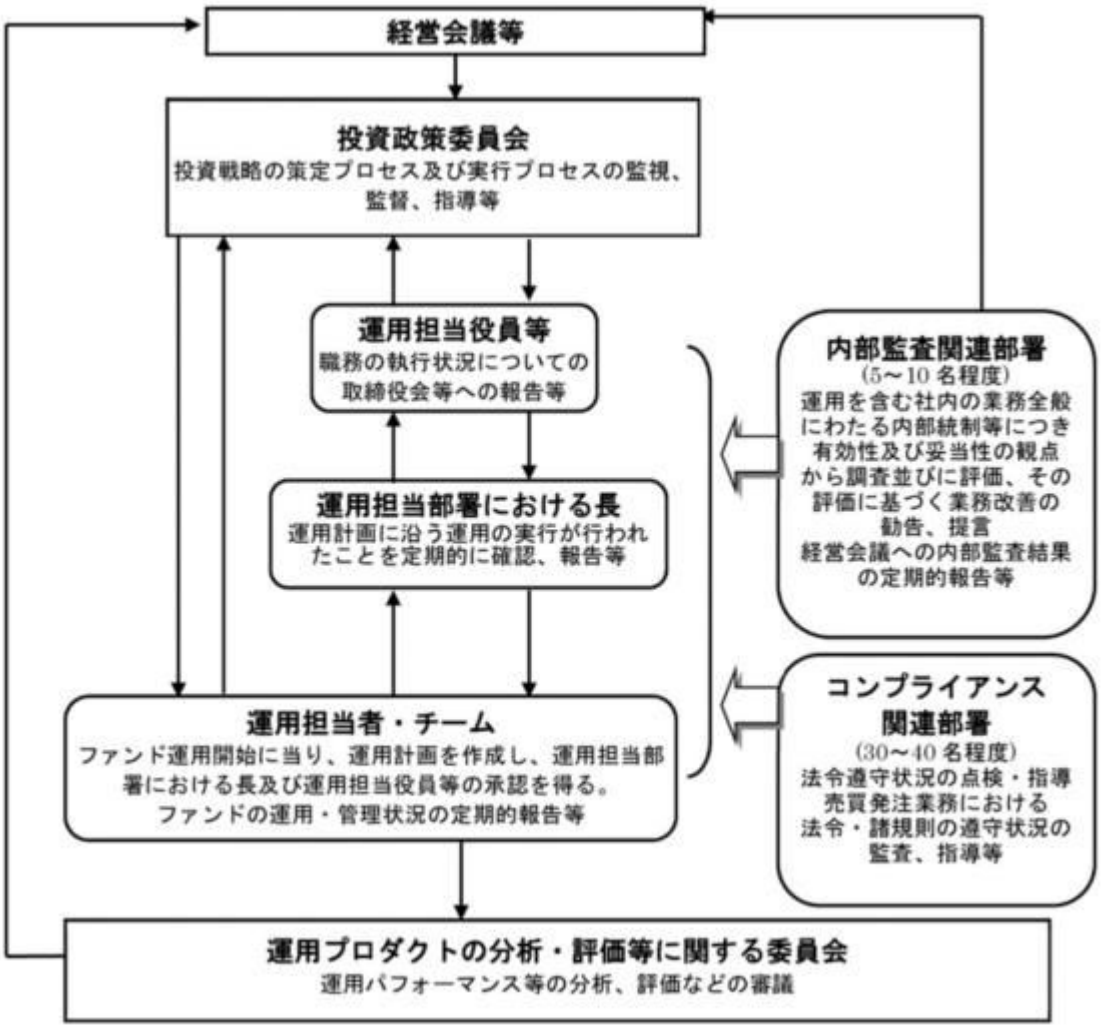
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※ 利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息

を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※　売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※　毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年3月31日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①　株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③　デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

④　先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ｉ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

１　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

２　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象　③金融商品の指図範囲」の第１号から第４

号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

(ⅲ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

⑤　スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条

件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

⑦　投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。

⑧　投資する株式等の範囲(約款第19条)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑨　同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑩　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑪　同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債※への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

⑫　信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1　信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2　株式分割により取得する株券
3　有償増資により取得する株券
4　売り出しにより取得する株券
5　信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6　信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑬　有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1　株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。
2　公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭　特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮　外国為替予約の指図(約款第27条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ⅱ)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めた

ときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑯　資金の借入れ(約款第35条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰　前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

⑱　同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

３【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※　基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

<u>リスク管理関連の委員会</u>

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

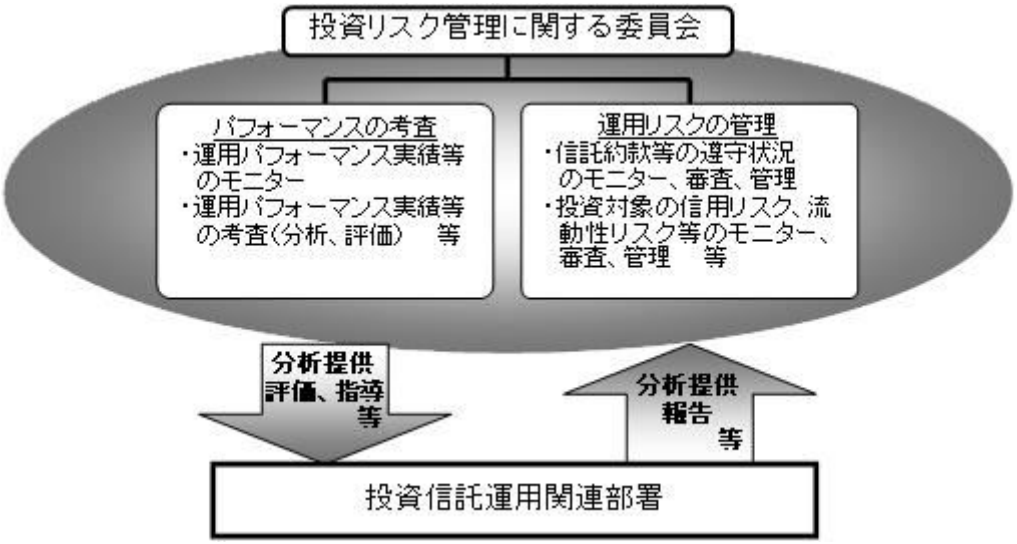
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを

実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

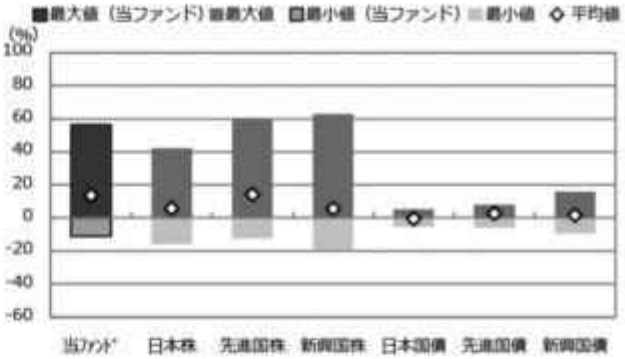


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較（2018年5月末～2023年4月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**56.6**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	**△ 11.1**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**13.7**	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.09889%（税抜年0.0899%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.0259%	年0.05%	年0.014%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

④ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税）15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地

方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

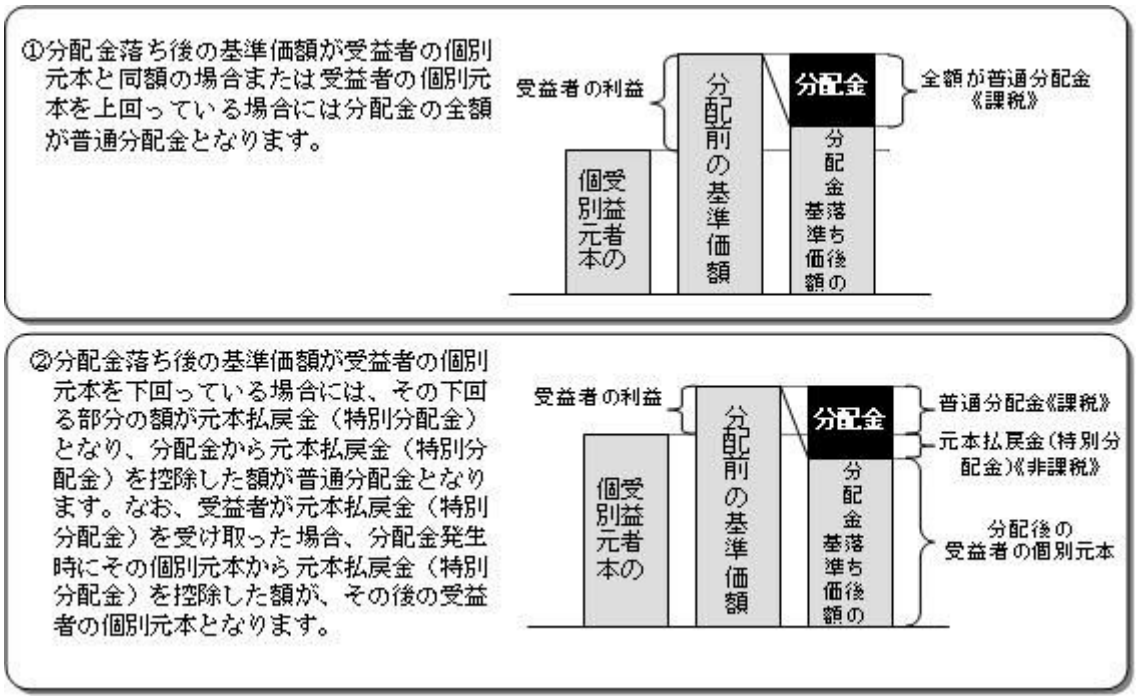
◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※　外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※　税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年4月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は2023年4月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	205,769,941,998	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	20,200,595	0.00
合計（純資産総額）		205,790,142,593	100.00

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,060,684,308,015	69.18
	カナダ	53,470,602,453	3.48
	ドイツ	40,412,688,000	2.63
	イタリア	11,509,376,905	0.75
	フランス	58,006,250,873	3.78
	オランダ	20,517,839,036	1.33
	スペイン	12,196,456,478	0.79
	ベルギー	3,897,585,336	0.25
	オーストリア	858,475,818	0.05
	ルクセンブルグ	322,516,243	0.02
	フィンランド	4,482,573,035	0.29
	アイルランド	3,593,365,150	0.23
	ポルトガル	1,067,760,706	0.06
	スイス	680,017,003	0.04
	イギリス	69,253,394,159	4.51
	スイス	47,384,370,923	3.09
	スウェーデン	15,777,994,476	1.02
	ノルウェー	3,020,561,587	0.19
	デンマーク	14,405,431,537	0.93
	オーストラリア	32,268,387,007	2.10
	ニュージーランド	992,944,563	0.06
	香港	11,508,506,145	0.75
	シンガポール	5,202,668,254	0.33
	イスラエル	2,033,189,680	0.13
	小計	1,473,547,263,382	96.11

投資証券	アメリカ	27,816,769,856	1.81
	カナダ	159,560,187	0.01
	フランス	582,738,142	0.03
	ベルギー	145,043,670	0.00
	イギリス	646,823,541	0.04
	オーストラリア	1,909,249,198	0.12
	香港	483,972,048	0.03
	シンガポール	649,026,505	0.04
	小計	32,393,183,147	2.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	27,191,899,236	1.77
合計（純資産総額）		1,533,132,345,765	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	19,667,129,788	1.28
	買建	カナダ	979,312,656	0.06
	買建	ドイツ	2,864,443,716	0.18
	買建	イギリス	1,259,950,094	0.08
	買建	スイス	849,828,000	0.05
	買建	オーストラリア	616,230,990	0.04

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	42,601,590,443	4.7017	200,300,155,052	4.8301	205,769,941,998	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	3,530,400	21,777.34	76,882,745,142	22,588.83	79,747,617,082	5.20
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,571,600	38,099.62	59,877,373,008	40,886.84	64,257,770,160	4.19
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2,037,600	13,681.26	27,876,935,376	14,730.15	30,014,167,088	1.95
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	545,940	36,728.81	20,051,730,845	36,518.23	19,936,764,561	1.30
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,325,500	13,532.37	17,937,163,990	14,431.04	19,128,352,401	1.24
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,215,600	13,590.05	16,520,066,725	14,535.66	17,669,558,142	1.15
7	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	499,000	27,877.57	13,910,912,021	31,998.05	15,967,028,347	1.04
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	913,900	14,685.89	13,421,438,253	15,670.40	14,321,185,780	0.93
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	207,370	63,049.14	13,074,501,779	65,786.74	13,642,196,502	0.88
10	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	595,700	26,192.90	15,603,114,343	21,486.28	12,799,379,796	0.83
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	580,200	20,579.56	11,940,264,135	21,863.19	12,685,022,838	0.82
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	288,900	40,920.38	11,821,897,897	43,757.22	12,641,463,718	0.82
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	650,900	17,269.23	11,240,546,689	18,382.51	11,965,179,990	0.78
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	361,300	29,825.14	10,775,825,539	30,717.11	11,098,092,313	0.72
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	525,900	19,777.46	10,400,970,684	20,987.32	11,037,232,166	0.71
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	610,300	16,619.85	10,143,100,070	17,064.09	10,414,217,789	0.67
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	190,500	48,187.54	9,179,727,094	50,120.35	9,547,928,028	0.62
18	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	179,200	45,696.74	8,188,857,547	52,357.64	9,382,490,074	0.61
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	407,700	21,781.37	8,880,264,834	22,393.00	9,129,627,527	0.59
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	226,200	38,275.33	8,657,881,185	39,424.83	8,917,896,750	0.58
21	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	562,700	14,207.04	7,994,306,810	15,446.41	8,691,695,357	0.56
22	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	367,400	21,440.85	7,877,370,494	22,179.64	8,148,802,675	0.53
23	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパレル・贅沢品	61,430	122,429.07	7,520,818,384	129,845.88	7,976,432,654	0.52
24	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	392,500	21,181.80	8,313,860,268	19,967.93	7,837,413,742	0.51
25	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	911,700	8,295.94	7,563,408,954	8,541.39	7,787,192,921	0.50

26	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	305,700	24,254.72	7,414,670,319	25,443.11	7,777,961,692	0.50
27	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	92,540	85,004.88	7,866,352,290	82,947.33	7,675,946,224	0.50
28	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	89,460	92,332.54	8,260,069,744	83,524.16	7,472,072,069	0.48
29	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	343,880	18,719.79	6,437,364,480	19,775.99	6,800,568,817	0.44
30	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	331,300	19,538.71	6,473,176,975	20,304.59	6,726,913,781	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.57
		メディア	0.74
		娯楽	1.11
		不動産管理・開発	0.30
		エネルギー設備・サービス	0.25
		石油・ガス・消耗燃料	4.96
		化学	2.02
		建設資材	0.26
		容器・包装	0.22
		金属・鉱業	1.61
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.73
		建設関連製品	0.56
		建設・土木	0.31
		電気設備	0.85
		コングロマリット	0.92
		機械	1.79
		商社・流通業	0.37
		商業サービス・用品	0.52
		航空貨物・物流サービス	0.57
		旅客航空輸送	0.05
		海上運輸	0.06
		陸上運輸	0.95
		運送インフラ	0.12
		自動車用部品	0.17
		自動車	1.49
		家庭用耐久財	0.30
		レジャー用品	0.01
		繊維・アパレル・贅沢品	1.49
		ホテル・レストラン・レジャー	2.12
		販売	0.11

		大規模小売り	2.39
		専門小売り	1.62
		生活必需品流通・小売り	1.82
		飲料	1.88
		食品	1.75
		タバコ	0.65
		家庭用品	1.20
		パーソナルケア用品	0.67
		ヘルスケア機器・用品	2.52
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.20
		バイオテクノロジー	2.02
		医薬品	5.43
		銀行	5.42
		金融サービス	3.11
		保険	3.18
		情報技術サービス	1.17
		ソフトウェア	7.48
		通信機器	0.65
		コンピュータ・周辺機器	5.40
		電子装置・機器・部品	0.49
		半導体・半導体製造装置	4.80
		各種電気通信サービス	1.13
		無線通信サービス	0.28
		電力	1.87
		ガス	0.12
		総合公益事業	0.84
		水道	0.11
		消費者金融	0.36
		資本市場	3.01
		各種消費者サービス	0.02
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.04
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.37
		専門サービス	1.00
投資証券	—	—	2.11
合　　計			98.22

②【投資不動産物件】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2023年06月限)	買建	706	米ドル	144,419,975	19,371,051,245	146,627,375	19,667,129,788	1.28
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2023年06月限)	買建	40	カナダドル	9,685,800	954,729,305	9,935,200	979,312,656	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2023年06月限)	買建	448	ユーロ	19,041,020	2,818,832,599	19,349,120	2,864,443,716	0.18
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2023年06月限)	買建	38	豪ドル	6,825,275	607,312,970	6,925,500	616,230,990	0.04
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2023年06月限)	買建	96	英ポンド	7,372,845	1,236,057,463	7,515,360	1,259,950,094	0.08
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2023年06月限)	買建	50	スイスフラン	5,518,610	828,233,002	5,662,500	849,828,000	0.05

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

2023年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間 (2014年 3月31日)	15,982	15,989	1.0853	1.0858
第8計算期間 (2015年 3月31日)	23,119	23,128	1.3583	1.3588
第9計算期間 (2016年 3月31日)	26,004	26,015	1.2250	1.2255
第10計算期間 (2017年 3月31日)	33,123	33,134	1.3997	1.4002

第11計算期間 (2018年 4月 2日)	40,796	40,809	1.4968	1.4973
第12計算期間 (2019年 4月 1日)	52,037	52,052	1.6446	1.6451
第13計算期間 (2020年 3月31日)	53,627	53,646	1.4501	1.4506
第14計算期間 (2021年 3月31日)	100,215	100,237	2.2697	2.2702
第15計算期間 (2022年 3月31日)	158,245	158,273	2.8491	2.8496
第16計算期間 (2023年 3月31日)	199,761	199,797	2.8148	2.8153
2022年 4月末日	153,471	—	2.7271	—
5月末日	156,042	—	2.7185	—
6月末日	165,942	—	2.6546	—
7月末日	173,749	—	2.7588	—
8月末日	177,375	—	2.7774	—
9月末日	171,328	—	2.6409	—
10月末日	190,462	—	2.8930	—
11月末日	187,971	—	2.8073	—
12月末日	179,991	—	2.6350	—
2023年 1月末日	189,368	—	2.7342	—
2月末日	196,620	—	2.8300	—
3月末日	199,761	—	2.8148	—
4月末日	205,790	—	2.8916	—

②【分配の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	0.0005円
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

	計算期間	収益率

第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	30.4%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	△9.8%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9.9%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	△11.8%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	56.6%
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	25.5%
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	△1.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	5,964,785,189	3,867,265,542	14,726,944,302
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	6,729,566,593	4,435,284,349	17,021,226,546
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	8,569,509,473	4,362,602,917	21,228,133,102
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	7,178,487,518	4,742,484,530	23,664,136,090
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9,134,633,673	5,543,889,729	27,254,880,034
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9,486,502,811	5,099,867,280	31,641,515,565
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	13,894,166,087	8,553,104,850	36,982,576,802
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	17,544,753,840	10,372,913,832	44,154,416,810
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	21,381,751,889	9,994,412,332	55,541,756,367
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	24,660,333,616	9,233,166,373	70,968,923,610

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績（2023年4月28日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2023年3月	5 円
2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年4月	5 円
設定来累計	50 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

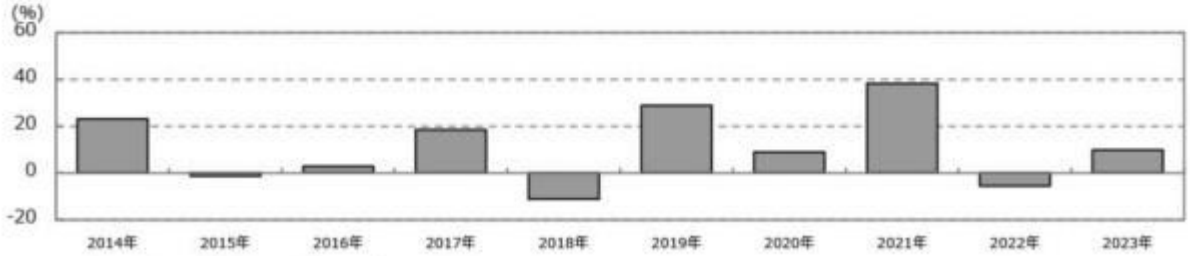
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	5.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.2
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	1.9
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.1
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.0
8	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.9
10	TESLA INC	自動車	0.8

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	71.0
2	イギリス	4.5
3	フランス	3.8
4	カナダ	3.5
5	スイス	3.1

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

※申込日当日が以下の休業日と同日の場合

・ニューヨーク証券取引所

(4)販売単位

１円以上１円単位（当初元本１口＝１円）とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

(8)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し

くは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

１口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日より5営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

＊一部償却原価法とは、残存期間１年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします(2007年9月27日設定)。

（4）【計算期間】

原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（ａ）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ｂ）信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ⅲ)上記(ⅱ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(ａ)の信託契約の解約をしません。

(ⅳ)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅴ)上記(ⅱ)から(ⅳ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅱ)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅵ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅶ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更(ⅳ)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ⅷ)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ｃ）運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

（ｄ）信託約款の変更

（ｉ）委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ii）委託者は、上記（ｉ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(iii)上記（ii）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（ｉ）の信託約款の変更をしません。

（ｖ）委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記（ｉ）から（ｖ）までの規定にしたがいます。

（ｅ）公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ｆ）反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「（ｂ）信託期間の終了」（ｉ）または「（ｄ）信託約款の変更」（ii）に規定する公告または書面に付記します。

（ｇ）関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して５営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2022年 3月31日現在)	第16期 (2023年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	467,938,811	236,928,461
親投資信託受益証券	158,229,812,397	199,742,002,601
未収入金	27,770,878	35,484,462
流動資産合計	158,725,522,086	200,014,415,524
資産合計	158,725,522,086	200,014,415,524
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	27,770,878	35,484,461
未払解約金	342,858,087	96,019,321
未払受託者報酬	15,271,085	17,268,861
未払委託者報酬	91,626,470	100,921,861
未払利息	212	177
その他未払費用	2,290,603	3,074,690
流動負債合計	479,817,335	252,769,371
負債合計	479,817,335	252,769,371
純資産の部		
元本等		
元本	55,541,756,367	70,968,923,610
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	102,703,948,384	128,792,722,543
（分配準備積立金）	50,686,682,873	46,703,536,343
元本等合計	158,245,704,751	199,761,646,153
純資産合計	158,245,704,751	199,761,646,153
負債純資産合計	158,725,522,086	200,014,415,524

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自　2021年 4月 1日 至　2022年 3月31日	第16期 自　2022年 4月 1日 至　2023年 3月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	28,934,739,566	△172,577,054
営業収益合計	28,934,739,566	△172,577,054
営業費用		
支払利息	55,966	73,921
受託者報酬	27,933,790	35,414,964
委託者報酬	167,602,654	209,798,393
その他費用	4,189,944	5,796,539
営業費用合計	199,782,354	251,083,817
営業利益又は営業損失（△）	28,734,957,212	△423,660,871
経常利益又は経常損失（△）	28,734,957,212	△423,660,871
当期純利益又は当期純損失（△）	28,734,957,212	△423,660,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,317,959,325	△706,358,543
期首剰余金又は期首欠損金（△）	56,060,821,305	102,703,948,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,410,849,876	42,694,551,492
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,410,849,876	42,694,551,492
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,156,949,806	16,852,990,544
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,156,949,806	16,852,990,544
分配金	27,770,878	35,484,461
期末剰余金又は期末欠損金（△）	102,703,948,384	128,792,722,543

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 4月 1日から2023年 3月31日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2022年 3月31日現在	第16期 2023年 3月31日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 55,541,756,367口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 70,968,923,610口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8491円 (10,000口当たり純資産額) (28,491円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8148円 (10,000口当たり純資産額) (28,148円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期
自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,896,615,736円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,520,382,151円
収益調整金額	C	61,529,271,652円
分配準備積立金額	D	24,297,455,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,243,725,403円
当ファンドの期末残存口数	F	55,541,756,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,208円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,770,878円

第16期
自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,947,875,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,700,234,323円
分配準備積立金額	D	43,791,145,167円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,439,255,127円
当ファンドの期末残存口数	F	70,968,923,610口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,634円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,484,461円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2022年 3月31日現在	第16期 2023年 3月31日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	
期首元本額	44,154,416,810円	期首元本額	55,541,756,367円
期中追加設定元本額	21,381,751,889円	期中追加設定元本額	24,660,333,616円
期中一部解約元本額	9,994,412,332円	期中一部解約元本額	9,233,166,373円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	28,717,890,009	△42,485,645
合計	28,717,890,009	△42,485,645

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年3月31日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	42,485,643,128	199,742,002,601	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	42,485,643,128	199,742,002,601 100.0%	
合計				199,742,002,601	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年 3月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	10,545,245,775
コール・ローン	3,517,063,798
株式	1,437,062,842,012
投資証券	31,662,796,291
派生商品評価勘定	519,370,712
未収入金	14,028,667
未収配当金	2,412,090,850
差入委託証拠金	5,128,138,795
流動資産合計	1,490,861,576,900
資産合計	1,490,861,576,900
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,707,354
未払解約金	211,544,470
未払利息	2,641
その他未払費用	4,337,600
流動負債合計	224,592,065
負債合計	224,592,065

	(2023年 3月31日現在)
純資産の部	
元本等	
元本	317,061,413,538
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,173,575,571,297
元本等合計	1,490,636,984,835
純資産合計	1,490,636,984,835
負債純資産合計	1,490,861,576,900

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月31日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.7014円
(10,000口当たり純資産額)	(47,014円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月31日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月31日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	276,853,019,010円
同期中における追加設定元本額	62,205,933,126円
同期中における一部解約元本額	21,997,538,598円
期末元本額	317,061,413,538円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	28,958,010円
バランスセレクト５０	89,381,252円
バランスセレクト７０	112,098,867円
野村外国株式インデックスファンド	501,975,931円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,867,304,771円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,722,725,167円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,279,585,460円
野村資産設計ファンド２０１５	8,740,159円
野村資産設計ファンド２０２０	9,494,122円
野村資産設計ファンド２０２５	15,829,889円
野村資産設計ファンド２０３０	25,080,719円
野村資産設計ファンド２０３５	24,213,107円
野村資産設計ファンド２０４０	42,075,850円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	45,663,736,229円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,201,561,918円
のむラップ・ファンド（普通型）	12,156,672,772円
のむラップ・ファンド（積極型）	13,536,232,190円
野村資産設計ファンド２０４５	9,494,026円
野村インデックスファンド・外国株式	8,871,814,727円
マイ・ロード	1,299,947,099円
ネクストコア	13,917,517円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	188,497,927円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,643,330,799円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	251,151,269円
野村資産設計ファンド２０５０	10,726,797円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	2,707,093円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,744,021円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,365,899円

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,245,814円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	265,971,048円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,203,659,292円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,610,994円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,221,844円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	35,842,410円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	11,725,962円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	46,894,222円
野村６資産均等バランス	1,731,610,962円
野村つみたて外国株投信	14,754,902,088円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	5,512,855,886円
世界６資産分散ファンド	39,035,814円
野村資産設計ファンド２０６０	8,612,029円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,702,046,329円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,036,671,045円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,799,104,924円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	105,252,340円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	57,354,816円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	438,816,794円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	400,444,219円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	711,548円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,022,614円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	210,849円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	517,137円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,661,757円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	324,109,466円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,820,271円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	25,022,745円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	73,113,797円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,997,696,852円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	16,279,940円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,246,297,442円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,755,833,767円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,013,425円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,394,625円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,916,635円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,493,989円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	95,687,215,290円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,021,720,785円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,786,236,308円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,856,829,442円
マイバランスＤＣ３０	864,051,781円
マイバランスＤＣ５０	2,007,374,233円
マイバランスＤＣ７０	1,877,815,505円

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	42,485,643,128円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	519,859,142円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	35,870,199円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	510,155,719円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	504,894,365円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	464,727,373円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	20,372,715円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	9,641,102円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	54,554,321円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	11,155,302円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	10,628,296円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	8,016,989円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	311,391,003円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	220,460,391円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	143,949,894円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	178,619,263円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	6,128,908円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	62,690,090円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	101,934,607円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	58,606,370円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	24,511,739円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年3月31日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	221,000	28.75	6,353,750.00	
		HALLIBURTON CO	202,000	31.06	6,274,120.00	
		SCHLUMBERGER LTD	313,600	48.74	15,284,864.00	
		APA CORPORATION	72,000	35.38	2,547,360.00	
		CHENIERE ENERGY INC	49,500	156.89	7,766,055.00	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	26,100	74.98	1,956,978.00	
		CHEVRON CORP	407,700	162.39	66,206,403.00	
		CONOCOPHILLIPS	276,500	99.25	27,442,625.00	
		COTERRA ENERGY INC	177,000	24.04	4,255,080.00	
		DEVON ENERGY CORP	135,600	49.85	6,759,660.00	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	36,700	133.30	4,892,110.00	

		EOG RESOURCES INC	130,000	113.54	14,760,200.00
		EQT CORP	70,000	31.29	2,190,300.00
		EXXON MOBIL CORP	913,900	109.49	100,062,911.00
		HESS CORP	61,300	132.47	8,120,411.00
		HF SINCLAIR CORP	34,200	49.31	1,686,402.00
		KINDER MORGAN INC	444,000	17.30	7,681,200.00
		MARATHON OIL CORP	138,000	23.71	3,271,980.00
		MARATHON PETROLEUM CORP	103,800	133.94	13,902,972.00
		OCCIDENTAL PETE CORP	162,800	62.32	10,145,696.00
		ONEOK INC	97,700	62.53	6,109,181.00
		OVINTIV INC	53,500	35.19	1,882,665.00
		PHILLIPS 66	105,800	99.99	10,578,942.00
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	49,700	202.06	10,042,382.00
		TARGA RESOURCES CORP	48,000	71.61	3,437,280.00
		TEXAS PACIFIC LAND CORP	1,350	1,694.84	2,288,034.00
		VALERO ENERGY CORP	86,200	137.02	11,811,124.00
		WILLIAMS COS	273,000	29.41	8,028,930.00
		AIR PRODUCTS	49,100	279.72	13,734,252.00
		ALBEMARLE CORP	26,100	222.44	5,805,684.00
		CELANESE CORP-SERIES A	24,600	106.39	2,617,194.00
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	43,500	71.88	3,126,780.00
		CORTEVA INC	157,800	59.95	9,460,110.00
		DOW INC	156,600	54.00	8,456,400.00
		DUPONT DE NEMOURS INC	110,200	70.63	7,783,426.00
		EASTMAN CHEMICAL CO.	27,200	82.84	2,253,248.00
		ECOLAB INC	57,400	163.28	9,372,272.00
		FMC CORP	28,400	121.09	3,438,956.00
		INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	55,300	90.52	5,005,756.00
		LINDE PLC	109,600	351.54	38,528,784.00
		LYONDELLBASELL INDU-CL A	58,200	92.90	5,406,780.00
		MOSAIC CO/THE	76,000	45.26	3,439,760.00
		PPG INDUSTRIES	52,800	129.83	6,855,024.00
		RPM INTERNATIONAL INC	27,800	85.05	2,364,390.00
		SHERWIN-WILLIAMS	54,600	217.02	11,849,292.00
		WESTLAKE CORPORATION	7,500	113.67	852,525.00

		MARTIN MARIETTA MATERIALS	13,500	350.50	4,731,750.00
		VULCAN MATERIALS CO	30,000	170.14	5,104,200.00
		AMCOR PLC	335,000	11.14	3,731,900.00
		AVERY DENNISON CORP	18,000	174.16	3,134,880.00
		BALL CORP	68,700	54.28	3,729,036.00
		CROWN HOLDINGS INC	27,100	81.51	2,208,921.00
		IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	73,000	35.24	2,572,520.00
		PACKAGING CORP OP AMERICA	20,300	137.58	2,792,874.00
		SEALED AIR CORP	33,000	44.40	1,465,200.00
		WESTROCK CO	57,000	29.84	1,700,880.00
		ALCOA CORP	41,000	41.76	1,712,160.00
		CLEVELAND-CLIFFS INC	115,000	18.09	2,080,350.00
		FREEPORT-MCMORAN INC	316,000	40.20	12,703,200.00
		NEWMONT CORP	177,000	48.84	8,644,680.00
		NUCOR CORP	57,500	151.36	8,703,200.00
		RELIANCE STEEL & ALUMINUM	12,800	250.90	3,211,520.00
		STEEL DYNAMICS	39,800	111.35	4,431,730.00
		AXON ENTERPRISE INC	14,700	217.70	3,200,190.00
		BOEING CO	125,600	211.04	26,506,624.00
		GENERAL DYNAMICS	51,700	226.49	11,709,533.00
		HEICO CORP	9,300	170.04	1,581,372.00
		HEICO CORP-CLASS A	17,000	135.23	2,298,910.00
		HOWMET AEROSPACE INC	83,000	41.94	3,481,020.00
		HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	8,400	206.97	1,738,548.00
		L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	41,700	194.72	8,119,824.00
		LOCKHEED MARTIN	52,300	473.18	24,747,314.00
		NORTHROP GRUMMAN CORP	32,600	460.98	15,027,948.00
		RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	326,200	97.37	31,762,094.00
		TEXTRON INC	46,400	70.30	3,261,920.00
		TRANSDIGM GROUP INC	11,480	734.87	8,436,307.60
		ALLEGION PLC	19,700	105.04	2,069,288.00
		CARLISLE COS INC	11,400	225.02	2,565,228.00
		CARRIER GLOBAL CORP	188,000	45.09	8,476,920.00
		FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	27,500	57.34	1,576,850.00
		JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	151,200	59.44	8,987,328.00

		PLC				
		LENNOX INTERNATIONAL INC	7,100	245.32	1,741,772.00	
		MASCO CORP	49,600	48.43	2,402,128.00	
		OWENS CORNING INC	21,100	93.28	1,968,208.00	
		SMITH (A.O.) CORP	27,900	67.90	1,894,410.00	
		TRANE TECHNOLOGIES PLC	50,900	182.91	9,310,119.00	
		AECOM	28,700	83.54	2,397,598.00	
		QUANTA SERVICES INC	32,200	166.52	5,361,944.00	
		AMETEK INC	51,600	142.83	7,370,028.00	
		EATON CORP PLC	88,800	169.09	15,015,192.00	
		EMERSON ELEC	132,300	85.59	11,323,557.00	
		GENERAC HOLDINGS INC	13,100	111.97	1,466,807.00	
		HUBBELL INC	12,200	240.16	2,929,952.00	
		PLUG POWER INC	118,000	11.25	1,327,500.00	
		ROCKWELL AUTOMATION INC	25,600	287.53	7,360,768.00	
		SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	32,000	49.05	1,569,600.00	
		3M CORP	122,400	102.78	12,580,272.00	
		GENERAL ELECTRIC CO	242,500	94.05	22,807,125.00	
		HONEYWELL INTERNATIONAL INC	149,200	189.12	28,216,704.00	
		JARDINE MATHESON HLDGS LTD	34,000	48.52	1,649,680.00	
		CATERPILLAR INC DEL	115,500	224.54	25,934,370.00	
		CUMMINS INC	31,400	234.09	7,350,426.00	
		DEERE & COMPANY	63,600	403.70	25,675,320.00	
		DOVER CORP	31,300	148.15	4,637,095.00	
		FORTIVE CORP	74,900	67.34	5,043,766.00	
		GRACO INC	36,800	71.75	2,640,400.00	
		IDEX CORP	17,100	226.96	3,881,016.00	
		ILLINOIS TOOL WORKS INC	68,500	239.88	16,431,780.00	
		INGERSOLL-RAND INC	88,500	57.33	5,073,705.00	
		NORDSON CORP	11,200	218.81	2,450,672.00	
		OTIS WORLDWIDE CORP	91,700	83.13	7,623,021.00	
		PACCAR	115,900	72.21	8,369,139.00	
		PARKER HANNIFIN CORP	28,200	336.57	9,491,274.00	
		PENTAIR PLC	37,300	53.76	2,005,248.00	
		SNAP-ON INC	11,500	241.91	2,781,965.00	
		STANLEY BLACK & DECKER INC	32,700	77.76	2,542,752.00	

TORO CO	22,700	109.00	2,474,300.00	
WABTEC CORP	38,400	99.22	3,810,048.00	
XYLEM INC	39,600	102.40	4,055,040.00	
AERCAP HOLDINGS NV	38,000	55.37	2,104,060.00	
FASTENAL CO	126,000	52.82	6,655,320.00	
FERGUSON PLC	45,600	131.52	5,997,312.00	
GRAINGER(W.W.) INC	10,110	669.27	6,766,319.70	
UNITED RENTALS INC	15,400	386.20	5,947,480.00	
CINTAS CORP	20,300	467.64	9,493,092.00	
COPART INC	95,500	73.48	7,017,340.00	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	49,700	134.85	6,702,045.00	
ROLLINS INC	47,000	37.20	1,748,400.00	
WASTE CONNECTIONS INC	57,200	138.02	7,894,744.00	
WASTE MANAGEMENT INC	90,500	161.53	14,618,465.00	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	25,900	96.65	2,503,235.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	34,800	107.06	3,725,688.00	
FEDEX CORPORATION	55,300	224.40	12,409,320.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	162,000	191.09	30,956,580.00	
DELTA AIR LINES INC	36,000	34.11	1,227,960.00	
SOUTHWEST AIRLINES	34,000	31.82	1,081,880.00	
CSX CORP	465,000	29.50	13,717,500.00	
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	290,000	2.85	826,500.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	17,900	169.75	3,038,525.00	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	33,800	54.97	1,857,986.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	51,000	208.84	10,650,840.00	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	21,100	333.61	7,039,171.00	
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	19,170	51.63	989,747.10	
UBER TECHNOLOGIES INC	332,000	31.19	10,355,080.00	
UNION PAC CORP	136,400	198.36	27,056,304.00	
APTIV PLC	60,900	109.90	6,692,910.00	
BORGWARNER INC	50,000	48.21	2,410,500.00	
LEAR CORP	13,700	138.16	1,892,792.00	
FORD MOTOR COMPANY	884,000	12.29	10,864,360.00	
GENERAL MOTORS CO	315,000	35.99	11,336,850.00	

LUCID GROUP INC	98,000	7.62	746,760.00	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	66,000	14.40	950,400.00	
TESLA INC	595,700	195.28	116,328,296.00	
DR HORTON INC	73,500	95.23	6,999,405.00	
GARMIN LTD	33,100	98.82	3,270,942.00	
LENNAR CORP-A	57,000	102.55	5,845,350.00	
MOHAWK INDUSTRIES	10,900	96.36	1,050,324.00	
NEWELL BRANDS INC	85,000	12.04	1,023,400.00	
NVR INC	690	5,417.11	3,737,805.90	
PULTEGROUP INC	51,000	56.78	2,895,780.00	
WHIRLPOOL CORP	11,300	128.70	1,454,310.00	
HASBRO INC	28,100	52.36	1,471,316.00	
LULULEMON ATHLETICA INC	25,600	358.09	9,167,104.00	
NIKE INC-B	279,600	120.10	33,579,960.00	
V F CORP	72,000	22.22	1,599,840.00	
AIRBNB INC-CLASS A	84,000	122.28	10,271,520.00	
ARAMARK	50,000	35.18	1,759,000.00	
BOOKING HOLDINGS INC	8,640	2,609.76	22,548,326.40	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	48,000	46.87	2,249,760.00	
CARNIVAL CORP	228,000	10.16	2,316,480.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	6,100	1,672.17	10,200,237.00	
DARDEN RESTAURANTS INC	26,600	153.88	4,093,208.00	
DOMINOS PIZZA INC	8,000	327.65	2,621,200.00	
DOORDASH INC-A	53,100	61.78	3,280,518.00	
EXPEDIA GROUP INC	33,800	96.13	3,249,194.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	60,700	137.46	8,343,822.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	77,900	55.54	4,326,566.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	59,500	162.67	9,678,865.00	
MCDONALD'S CORP	162,500	277.79	45,140,875.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	70,000	43.33	3,033,100.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	52,400	64.72	3,391,328.00	
STARBUCKS CORP	254,700	101.32	25,806,204.00	
VAIL RESORTS INC	8,900	228.47	2,033,383.00	
WYNN RESORTS LTD	24,700	109.00	2,692,300.00	
YUM BRANDS INC	62,000	129.33	8,018,460.00	

GENUINE PARTS CO	31,900	164.37	5,243,403.00	
LKQ CORP	56,300	55.60	3,130,280.00	
POOL CORP	8,800	335.12	2,949,056.00	
AMAZON.COM INC	2,037,600	102.00	207,835,200.00	
EBAY INC	121,000	43.91	5,313,110.00	
ETSY INC	28,000	108.78	3,045,840.00	
MERCADOLIBRE INC	10,120	1,266.80	12,820,016.00	
ADVANCE AUTO PARTS	13,100	118.61	1,553,791.00	
AUTOZONE	4,250	2,406.19	10,226,307.50	
BATH & BODY WORKS INC	50,400	36.27	1,828,008.00	
BEST BUY COMPANY INC	44,700	75.32	3,366,804.00	
BURLINGTON STORES INC	14,300	194.58	2,782,494.00	
CARMAX INC	33,300	61.10	2,034,630.00	
CHEWY INC - CLASS A	20,000	36.88	737,600.00	
HOME DEPOT	226,200	285.36	64,548,432.00	
LOWES COS INC	134,200	192.65	25,853,630.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	13,760	841.50	11,579,040.00	
ROSS STORES INC	76,200	103.13	7,858,506.00	
TJX COS INC	256,600	76.91	19,735,106.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	24,500	230.39	5,644,555.00	
ULTA BEAUTY INC	11,500	536.37	6,168,255.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	98,200	491.48	48,263,336.00	
DOLLAR GENERAL CORP	50,000	207.69	10,384,500.00	
DOLLAR TREE INC	48,900	140.81	6,885,609.00	
KROGER CO	152,000	49.06	7,457,120.00	
SYSCO CORP	111,300	76.94	8,563,422.00	
TARGET CORP	102,700	160.27	16,459,729.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	166,000	34.63	5,748,580.00	
WALMART INC	331,300	145.67	48,260,471.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	67,500	63.54	4,288,950.00	
COCA COLA CO	911,700	61.85	56,388,645.00	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	46,300	58.24	2,696,512.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	36,900	224.91	8,299,179.00	
KEURIG DR PEPPER INC	175,000	35.13	6,147,750.00	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	41,900	51.69	2,165,811.00	

MONSTER BEVERAGE CORP	173,800	52.49	9,122,762.00	
PEPSICO INC	305,700	180.83	55,279,731.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	120,800	79.47	9,599,976.00	
BUNGE LIMITED	33,900	95.34	3,232,026.00	
CAMPBELL SOUP CO	48,000	54.40	2,611,200.00	
CONAGRA BRANDS INC	104,000	37.39	3,888,560.00	
DARLING INGREDIENTS INC	33,700	56.68	1,910,116.00	
GENERAL MILLS	130,800	84.96	11,112,768.00	
HERSHEY CO/THE	33,000	253.29	8,358,570.00	
HORMEL FOODS CORP	67,000	39.24	2,629,080.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	24,200	157.54	3,812,468.00	
KELLOGG CO	55,200	66.66	3,679,632.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	165,000	38.84	6,408,600.00	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	32,500	102.86	3,342,950.00	
MCCORMICK & CO INC.	55,000	81.01	4,455,550.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	301,800	69.58	20,999,244.00	
TYSON FOODS INC-CL A	62,400	58.32	3,639,168.00	
ALTRIA GROUP INC	400,000	44.50	17,800,000.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	344,000	96.62	33,237,280.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	54,700	86.84	4,750,148.00	
CLOROX CO	26,700	154.44	4,123,548.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	175,800	75.25	13,228,950.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	74,200	133.01	9,869,342.00	
PROCTER & GAMBLE CO	525,900	147.45	77,543,955.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	51,200	246.72	12,632,064.00	
ABBOTT LABORATORIES	386,900	99.08	38,334,052.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	16,700	311.85	5,207,895.00	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	110,200	40.31	4,442,162.00	
BECTON,DICKINSON	63,200	245.17	15,494,744.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	317,000	49.60	15,723,200.00	
DENTSPLY SIRONA INC	49,000	38.56	1,889,440.00	
DEXCOM INC	85,400	114.40	9,769,760.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	138,300	81.57	11,281,131.00	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	81,200	82.14	6,669,768.00	
HOLOGIC INC	54,500	80.50	4,387,250.00	

IDEXX LABORATORIES INC	18,200	493.55	8,982,610.00	
INSULET CORP	15,700	316.88	4,975,016.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	78,100	251.30	19,626,530.00	
MASIMO CORP	10,600	178.54	1,892,524.00	
MEDTRONIC PLC	295,200	79.18	23,373,936.00	
NOVOCURE LTD	21,200	58.24	1,234,688.00	
RESMED INC	32,600	215.95	7,039,970.00	
STERIS PLC	22,200	188.80	4,191,360.00	
STRYKER CORP	75,300	280.71	21,137,463.00	
TELEFLEX INC	10,300	248.95	2,564,185.00	
THE COOPER COMPANIES, INC.	11,100	367.47	4,078,917.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	46,900	126.76	5,945,044.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	34,800	159.34	5,545,032.00	
CARDINAL HEALTH INC	58,300	75.35	4,392,905.00	
CENTENE CORP	125,600	64.13	8,054,728.00	
CVS HEALTH CORP	292,800	74.70	21,872,160.00	
DAVITA INC	12,500	79.38	992,250.00	
ELEVANCE HEALTH INC	53,100	458.92	24,368,652.00	
HCA HEALTHCARE INC	47,400	259.44	12,297,456.00	
HENRY SCHEIN INC	30,100	80.12	2,411,612.00	
HUMANA INC	28,000	488.36	13,674,080.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	20,000	224.70	4,494,000.00	
MCKESSON CORP	31,200	357.78	11,162,736.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	13,200	266.03	3,511,596.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	25,200	139.29	3,510,108.00	
THE CIGNA GROUP	67,600	254.09	17,176,484.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	207,370	470.06	97,476,342.20	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	14,300	125.00	1,787,500.00	
ABBVIE INC	392,500	157.92	61,983,600.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	27,800	195.12	5,424,336.00	
AMGEN INC	118,400	241.50	28,593,600.00	
BIOGEN INC	32,300	275.13	8,886,699.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	40,200	95.29	3,830,658.00	
EXACT SCIENCES CORP	39,800	66.26	2,637,148.00	
GILEAD SCIENCES INC	278,300	81.45	22,667,535.00	

HORIZON THERAPEUTICS PLC	48,600	109.24	5,309,064.00	
INCYTE CORP	41,100	71.04	2,919,744.00	
MODERNA INC	72,200	147.44	10,645,168.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	20,800	99.21	2,063,568.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	23,870	811.50	19,370,505.00	
SEAGEN INC	31,100	203.08	6,315,788.00	
UNITED THERAPEUTICS CORP	9,900	219.00	2,168,100.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	56,800	312.16	17,730,688.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	471,800	68.20	32,176,760.00	
CATALENT INC	36,500	64.67	2,360,455.00	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	95,000	9.09	863,550.00	
ELI LILLY & CO.	179,200	340.69	61,051,648.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	13,400	144.92	1,941,928.00	
JOHNSON & JOHNSON	580,200	153.43	89,020,086.00	
MERCK & CO INC	562,700	105.92	59,601,184.00	
PFIZER INC	1,245,500	40.38	50,293,290.00	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	78,000	36.30	2,831,400.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	253,000	8.82	2,231,460.00	
VIATRIS INC	267,000	9.56	2,552,520.00	
ZOETIS INC	104,000	164.15	17,071,600.00	
BANK OF AMERICA CORP	1,602,000	28.30	45,336,600.00	
CITIGROUP	432,000	46.07	19,902,240.00	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	109,000	30.77	3,353,930.00	
FIFTH THIRD BANCORP	151,000	26.32	3,974,320.00	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	2,510	933.80	2,343,838.00	
FIRST HORIZON CORP	113,000	17.41	1,967,330.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	39,500	13.69	540,755.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	317,000	11.14	3,531,380.00	
JPMORGAN CHASE & CO	650,900	128.75	83,803,375.00	
KEYCORP	200,000	12.38	2,476,000.00	
M & T BANK CORP	37,600	119.59	4,496,584.00	
PNC FINANCIAL	89,300	127.03	11,343,779.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	209,000	18.33	3,830,970.00	
TRUIST FINANCIAL CORP	297,000	33.85	10,053,450.00	
US BANCORP	316,000	35.45	11,202,200.00	

WEBSTER FINANCIAL CORP	37,000	39.01	1,443,370.00	
WELLS FARGO CO	846,000	37.38	31,623,480.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	89,300	61.45	5,487,485.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	288,900	305.08	88,137,612.00	
BLOCK INC	119,400	68.49	8,177,706.00	
EQUITABLE HOLDINGS INC	79,000	24.70	1,951,300.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	133,000	52.17	6,938,610.00	
FISERV INC	134,600	113.00	15,209,800.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	15,700	205.56	3,227,292.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	59,000	103.19	6,088,210.00	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	16,000	147.98	2,367,680.00	
MASTERCARD INC	190,500	359.26	68,439,030.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	241,500	74.39	17,965,185.00	
TOAST INC-CLASS A	52,000	17.02	885,040.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	361,300	222.36	80,338,668.00	
AFLAC INC	132,500	64.29	8,518,425.00	
ALLSTATE CORP	57,900	109.09	6,316,311.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	15,500	119.72	1,855,660.00	
AMERICAN INTL GROUP	167,000	49.82	8,319,940.00	
AON PLC	45,800	313.00	14,335,400.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	82,600	67.86	5,605,236.00	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	47,300	189.67	8,971,391.00	
ASSURANT INC	11,300	118.65	1,340,745.00	
BROWN & BROWN INC	52,800	56.62	2,989,536.00	
CHUBB LTD	91,700	193.42	17,736,614.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	32,200	110.36	3,553,592.00	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	5,400	227.17	1,226,718.00	
EVEREST RE GROUP LTD	8,500	356.11	3,026,935.00	
FNF GROUP	59,000	34.35	2,026,650.00	
GLOBE LIFE INC	19,700	109.58	2,158,726.00	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	70,800	68.90	4,878,120.00	
LOEWS CORP	45,300	57.30	2,595,690.00	
MARKEL CORP	2,980	1,262.74	3,762,965.20	
MARSH & MCLENNAN COS	109,700	164.88	18,087,336.00	
METLIFE INC	149,600	57.05	8,534,680.00	

		PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	53,600	74.14	3,973,904.00
		PROGRESSIVE CO	129,300	143.79	18,592,047.00
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	80,400	81.75	6,572,700.00
		TRAVELERS COS INC/THE	51,700	170.82	8,831,394.00
		WILLIS TOWERS WATSON PLC	24,300	229.00	5,564,700.00
		WR BERKLEY CORP	48,600	62.00	3,013,200.00
		ACCENTURE PLC-CL A	139,800	282.66	39,515,868.00
		AKAMAI TECHNOLOGIES	33,600	76.55	2,572,080.00
		CLOUDFLARE INC - CLASS A	57,000	58.91	3,357,870.00
		COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	113,200	59.81	6,770,492.00
		EPAM SYSTEMS INC	12,900	293.69	3,788,601.00
		GARTNER INC	17,500	319.70	5,594,750.00
		GODADDY INC - CLASS A	34,500	76.30	2,632,350.00
		INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	200,600	129.22	25,921,532.00
		MONGODB INC	15,100	218.94	3,305,994.00
		OKTA INC	33,500	84.34	2,825,390.00
		SNOWFLAKE INC-CLASS A	50,300	142.11	7,148,133.00
		TWILIO INC - A	37,200	63.37	2,357,364.00
		VERISIGN INC	20,700	206.10	4,266,270.00
		WIX.COM LTD	12,200	96.05	1,171,810.00
		ADOBE INC	103,200	381.90	39,412,080.00
		ANSYS INC	19,600	326.04	6,390,384.00
		ASPEN TECHNOLOGY INC	6,100	217.78	1,328,458.00
		ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	32,600	160.59	5,235,234.00
		AUTODESK INC.	47,900	201.61	9,657,119.00
		BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	45,000	42.27	1,902,150.00
		BILL HOLDINGS INC	19,600	76.59	1,501,164.00
		BLACK KNIGHT INC	33,000	56.51	1,864,830.00
		CADENCE DESIGN SYS INC	60,800	207.01	12,586,208.00
		CERIDIAN HCM HOLDING INC	29,900	70.15	2,097,485.00
		CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	21,800	127.63	2,782,334.00
		CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	44,900	131.72	5,914,228.00
		CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	9,500	142.19	1,350,805.00
		DATADOG INC - CLASS A	53,700	67.91	3,646,767.00
		DOCUSIGN INC	45,600	56.54	2,578,224.00

DROPBOX INC-CLASS A	57,000	21.00	1,197,000.00	
DYNATRACE INC	50,000	40.46	2,023,000.00	
FAIR ISAAC CORP	5,540	696.40	3,858,056.00	
FORTINET INC	146,000	65.81	9,608,260.00	
GEN DIGITAL INC	128,000	16.78	2,147,840.00	
HUBSPOT INC	10,200	416.97	4,253,094.00	
INTUIT INC	59,200	440.09	26,053,328.00	
MICROSOFT CORP	1,571,600	284.05	446,412,980.00	
ORACLE CORPORATION	359,000	90.51	32,493,090.00	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	381,000	8.15	3,105,150.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	67,000	193.57	12,969,190.00	
PAYCOM SOFTWARE INC	11,600	296.29	3,436,964.00	
PAYLOCITY HOLDING CORP	8,700	196.34	1,708,158.00	
PTC INC	25,500	125.68	3,204,840.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	23,300	437.00	10,182,100.00	
SALESFORCE INC	221,940	196.60	43,633,404.00	
SERVICENOW INC	44,700	439.63	19,651,461.00	
SPLUNK INC	37,100	92.26	3,422,846.00	
SYNOPSYS INC	33,900	375.94	12,744,366.00	
TYLER TECHNOLOGIES INC	9,200	344.10	3,165,720.00	
UNITY SOFTWARE INC	52,000	29.34	1,525,680.00	
VMWARE INC - CLASS A	46,700	124.00	5,790,800.00	
WORKDAY INC-CLASS A	44,700	200.05	8,942,235.00	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	50,000	72.04	3,602,000.00	
ZSCALER INC	19,700	112.22	2,210,734.00	
ARISTA NETWORKS INC	54,800	162.49	8,904,452.00	
CISCO SYSTEMS	911,900	51.43	46,899,017.00	
F5 INC	13,900	143.26	1,991,314.00	
JUNIPER NETWORKS INC	72,000	34.04	2,450,880.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	37,400	281.65	10,533,710.00	
APPLE INC	3,530,400	162.36	573,195,744.00	
DELL TECHNOLOGIES-C	59,000	39.86	2,351,740.00	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	285,000	15.72	4,480,200.00	
HP INC	222,000	28.90	6,415,800.00	
NETAPP INC	49,100	62.57	3,072,187.00	

SEAGATE TECHNOLOGY	44,900	64.98	2,917,602.00	
WESTERN DIGITAL CORP	73,000	37.28	2,721,440.00	
AMPHENOL CORP-CL A	132,000	80.66	10,647,120.00	
ARROW ELECTRS INC	13,700	122.50	1,678,250.00	
CDW CORPORATION	30,200	190.07	5,740,114.00	
COGNEX CORP	38,000	48.70	1,850,600.00	
CORNING INC	181,000	34.82	6,302,420.00	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	40,200	158.07	6,354,414.00	
TE CONNECTIVITY LTD	71,100	129.14	9,181,854.00	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	10,200	438.41	4,471,782.00	
TRIMBLE INC	53,400	51.31	2,739,954.00	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	11,500	309.11	3,554,765.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	357,848	97.88	35,026,162.24	
ANALOG DEVICES INC	113,500	194.21	22,042,835.00	
APPLIED MATERIALS	190,900	122.11	23,310,799.00	
BROADCOM INC	92,540	633.75	58,647,225.00	
ENPHASE ENERGY INC	30,600	205.27	6,281,262.00	
ENTEGRIS INC	33,400	81.66	2,727,444.00	
FIRST SOLAR INC	21,400	213.32	4,565,048.00	
INTEL CORP	915,500	32.09	29,378,395.00	
KLA CORP	31,400	396.03	12,435,342.00	
LAM RESEARCH	30,400	531.36	16,153,344.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	191,000	43.25	8,260,750.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	122,100	82.78	10,107,438.00	
MICRON TECHNOLOGY	239,600	63.09	15,116,364.00	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	9,800	497.79	4,878,342.00	
NVIDIA CORP	545,940	273.83	149,494,750.20	
NXP SEMICONDUCTORS NV	57,200	181.62	10,388,664.00	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	94,800	81.83	7,757,484.00	
QORVO INC	22,500	100.88	2,269,800.00	
QUALCOMM INC	248,800	127.40	31,697,120.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	35,700	117.32	4,188,324.00	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	12,300	296.03	3,641,169.00	
TERADYNE INC	34,300	107.60	3,690,680.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	201,400	184.24	37,105,936.00	

WOLFSPEED INC	26,100	63.56	1,658,916.00	
AT & T INC	1,582,000	19.08	30,184,560.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	31,000	19.23	596,130.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-C	64,000	20.10	1,286,400.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	932,000	38.66	36,031,120.00	
T-MOBILE US INC	137,500	144.57	19,878,375.00	
ALLIANT ENERGY CORP	55,100	52.91	2,915,341.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	115,000	90.43	10,399,450.00	
CONSTELLATION ENERGY	73,700	76.82	5,661,634.00	
DUKE ENERGY CORP	171,800	96.16	16,520,288.00	
EDISON INTERNATIONAL	85,300	70.00	5,971,000.00	
ENTERGY CORP	45,100	106.98	4,824,798.00	
EVERGY INC	52,000	60.45	3,143,400.00	
EVERSOURCE ENERGY	77,800	78.11	6,076,958.00	
EXELON CORPORATION	221,000	41.45	9,160,450.00	
FIRSTENERGY CORP	120,000	39.58	4,749,600.00	
NEXTERA ENERGY INC	441,000	76.59	33,776,190.00	
NRG ENERGY INC	49,000	33.45	1,639,050.00	
PG&E CORP	324,000	15.89	5,148,360.00	
PPL CORPORATION	163,000	27.55	4,490,650.00	
SOUTHERN CO.	240,900	69.06	16,636,554.00	
XCEL ENERGY INC	122,800	66.91	8,216,548.00	
ATMOS ENERGY CORP	31,800	111.94	3,559,692.00	
UGI CORP	45,000	33.96	1,528,200.00	
AMEREN CORPORATION	57,200	86.45	4,944,940.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	143,000	29.34	4,195,620.00	
CMS ENERGY CORP	63,400	61.19	3,879,446.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	79,100	94.72	7,492,352.00	
DOMINION ENERGY INC	186,500	55.69	10,386,185.00	
DTE ENERGY COMPANY	42,900	108.69	4,662,801.00	
NISOURCE INC	93,000	27.84	2,589,120.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	109,000	61.87	6,743,830.00	
SEMPRA ENERGY	70,400	149.56	10,529,024.00	
WEC ENERGY GROUP INC	68,900	94.45	6,507,605.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	43,400	145.89	6,331,626.00	

ESSENTIAL UTILITIES INC	57,000	43.04	2,453,280.00	
ALLY FINANCIAL INC	68,000	25.14	1,709,520.00	
AMERICAN EXPRESS CO	141,000	162.41	22,899,810.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	84,300	94.18	7,939,374.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	60,200	98.12	5,906,824.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	97,800	28.55	2,792,190.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	23,900	300.63	7,185,057.00	
ARES MANAGEMENT CORP - A	35,400	81.32	2,878,728.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	171,000	44.90	7,677,900.00	
BLACKROCK INC	33,460	661.04	22,118,398.40	
BLACKSTONE INC	156,800	85.75	13,445,600.00	
CARLYLE GROUP INC/THE	45,000	30.25	1,361,250.00	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	24,200	132.31	3,201,902.00	
CME GROUP INC	80,300	188.93	15,171,079.00	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	26,200	64.16	1,680,992.00	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	8,400	410.68	3,449,712.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	65,000	26.26	1,706,900.00	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	13,000	51.77	673,010.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	75,200	321.14	24,149,728.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	123,700	102.73	12,707,701.00	
INVESCO LTD	77,000	16.11	1,240,470.00	
KKR & CO INC-A	124,700	51.35	6,403,345.00	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	17,400	198.94	3,461,556.00	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	8,500	387.86	3,296,810.00	
MOODYS CORP	36,900	300.94	11,104,686.00	
MORGAN STANLEY	281,300	86.11	24,222,743.00	
MSCI INC	17,680	548.72	9,701,369.60	
NASDAQ INC	74,700	54.03	4,036,041.00	
NORTHERN TRUST CORP	45,000	86.75	3,903,750.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	42,700	92.19	3,936,513.00	
S&P GLOBAL INC	73,895	341.27	25,218,146.65	
SCHWAB(CHARLES)CORP	324,000	52.47	17,000,280.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	26,000	56.64	1,472,640.00	
STATE STREET CORP	81,700	75.00	6,127,500.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	49,900	110.37	5,507,463.00	

		TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	24,300	79.02	1,920,186.00
		AES CORP	152,000	23.57	3,582,640.00
		VISTRA CORP	84,000	23.59	1,981,560.00
		VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	30,700	179.15	5,499,905.00
		AGILENT TECHNOLOGIES INC	65,500	134.49	8,809,095.00
		AVANTOR INC	150,000	21.26	3,189,000.00
		BIO TECHNE CORP	34,500	72.43	2,498,835.00
		BIO-RAD LABORATORIES-A	5,100	471.78	2,406,078.00
		CHARLES RIVER LABORATORIES	11,300	198.03	2,237,739.00
		DANAHER CORP	153,500	249.80	38,344,300.00
		ILLUMINA INC	35,000	225.26	7,884,100.00
		IQVIA HOLDINGS INC	41,000	194.95	7,992,950.00
		METTLER-TOLEDO INTL	5,010	1,499.74	7,513,697.40
		PERKINELMER INC	27,400	131.00	3,589,400.00
		REPLIGEN CORP	11,100	169.57	1,882,227.00
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	87,040	562.97	49,000,908.80
		WATERS CORP	13,000	304.67	3,960,710.00
		WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	16,200	340.87	5,522,094.00
		AUTOMATIC DATA PROCESS	92,500	219.49	20,302,825.00
		BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	28,900	91.74	2,651,286.00
		BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	25,900	145.11	3,758,349.00
		CLARIVATE PLC	65,000	9.27	602,550.00
		COSTAR GROUP INC	90,700	68.15	6,181,205.00
		EQUIFAX INC	27,600	199.69	5,511,444.00
		JACOBS SOLUTIONS INC	27,500	116.16	3,194,400.00
		LEIDOS HOLDINGS INC	29,800	91.59	2,729,382.00
		PAYCHEX INC	71,200	113.54	8,084,048.00
		ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	24,700	77.95	1,925,365.00
		SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	49,300	55.49	2,735,657.00
		TRUNSUNION	43,100	61.52	2,651,512.00
		VERISK ANALYTICS INC	34,900	190.96	6,664,504.00
		CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	24,400	349.05	8,516,820.00
		COMCAST CORP-CL A	957,100	37.15	35,556,265.00
		DISH NETWORK CORP-A	51,000	9.01	459,510.00
		FOX CORP-CLASS A	68,000	33.67	2,289,560.00

		FOX CORP-CLASS B	30,000	30.89	926,700.00	
		INTERPUBRIC GROUP	85,000	36.46	3,099,100.00	
		LIBERTY BROADBAND CORP-C	27,100	79.94	2,166,374.00	
		LIBERTY SIRIUS GROUP-C	34,000	27.20	924,800.00	
		LIBERTY SIRIUSXM GROUP	17,000	27.29	463,930.00	
		NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	86,000	16.97	1,459,420.00	
		OMNICOM GROUP	45,600	92.74	4,228,944.00	
		PARAMOUNT GLOBAL	139,000	21.71	3,017,690.00	
		SIRIUS XM HOLDINGS INC	171,000	3.96	677,160.00	
		TRADE DESK INC/THE -CLASS A	98,000	60.09	5,888,820.00	
		ACTIVISION BLIZZARD INC	174,700	84.89	14,830,283.00	
		DISNEY (WALT) CO	404,600	98.10	39,691,260.00	
		ELECTRONIC ARTS	62,000	119.10	7,384,200.00	
		LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	43,700	74.79	3,268,323.00	
		LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	38,600	69.20	2,671,120.00	
		NETFLIX INC	98,800	338.43	33,436,884.00	
		ROBLOX CORP -CLASS A	79,000	43.11	3,405,690.00	
		ROKU INC	27,700	61.62	1,706,874.00	
		SEA LTD-ADR	80,900	86.62	7,007,558.00	
		TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	36,500	116.59	4,255,535.00	
		WARNER BROS DISCOVERY INC	513,000	14.85	7,618,050.00	
		ALPHABET INC-CL A	1,325,500	100.89	133,729,695.00	
		ALPHABET INC-CL C	1,215,600	101.32	123,164,592.00	
		MATCH GROUP INC	63,000	37.61	2,369,430.00	
		META PLATFORMS INC-CLASS A	499,000	207.84	103,712,160.00	
		PINTEREST INC- CLASS A	129,000	26.34	3,397,860.00	
		SNAP INC-A	248,000	10.91	2,705,680.00	
		ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	54,000	24.42	1,318,680.00	
		CBRE GROUP INC	70,300	70.84	4,980,052.00	
		HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	260,000	4.37	1,136,200.00	
		ZILLOW GROUP INC - C	33,200	42.88	1,423,616.00	
	小計	銘柄数：601			7,764,076,956.89	
					(1,036,737,196,053)	
		組入時価比率：69.5%			72.2%	
	カナダドル	ARC RESOURCES LTD	148,000	15.09	2,233,320.00	

CAMECO CORP	94,000	35.50	3,337,000.00	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	247,000	74.30	18,352,100.00	
CENOVUS ENERGY INC	321,000	23.45	7,527,450.00	
ENBRIDGE INC	452,000	51.52	23,287,040.00	
IMPERIAL OIL	50,000	67.99	3,399,500.00	
KEYERA CORP	48,000	29.48	1,415,040.00	
PARKLAND CORP	36,000	32.28	1,162,080.00	
PEMBINA PIPELINE CORP	120,000	43.48	5,217,600.00	
SUNCOR ENERGY INC	303,000	41.94	12,707,820.00	
TC ENERGY CORP	225,000	52.58	11,830,500.00	
TOURMALINE OIL CORP	72,000	55.68	4,008,960.00	
NUTRIEN LTD	116,600	98.30	11,461,780.00	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	32,000	66.20	2,118,400.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD	103,000	69.51	7,159,530.00	
BARRICK GOLD	396,000	25.19	9,975,240.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	128,000	30.75	3,936,000.00	
FRANCO-NEVADA CORP	41,900	197.26	8,265,194.00	
IVANHOE MINES LTD-CL A	141,000	12.07	1,701,870.00	
KINROSS GOLD CORP	300,000	6.42	1,926,000.00	
LUNDIN MINING CORP	137,000	8.94	1,224,780.00	
PAN AMERICAN SILVER CORP	43,000	24.86	1,068,980.00	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	99,000	48.96	4,847,040.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	100,000	65.11	6,511,000.00	
WEST FRASER TIMBER	14,200	94.70	1,344,740.00	
CAE INC	67,000	30.19	2,022,730.00	
WSP GLOBAL INC	27,700	173.45	4,804,565.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	19,400	108.72	2,109,168.00	
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	38,000	46.39	1,762,820.00	
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	39,900	74.92	2,989,308.00	
AIR CANADA	43,000	18.77	807,110.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	127,200	157.30	20,008,560.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	207,600	102.72	21,324,672.00	
TFI INTERNATIONAL INC	17,000	161.64	2,747,880.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	58,700	70.34	4,128,958.00	
BRP INC/CA- SUB VOTING	7,400	104.56	773,744.00	

GILDAN ACTIVEWEAR INC	37,000	44.21	1,635,770.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	66,000	88.19	5,820,540.00	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	11,500	173.67	1,997,205.00	
DOLLARAMA INC	59,000	80.85	4,770,150.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	178,000	67.58	12,029,240.00	
EMPIRE CO LTD A	39,000	35.92	1,400,880.00	
LOBLAW COMPANIES	35,600	122.69	4,367,764.00	
METRO INC	53,000	73.22	3,880,660.00	
WESTON(GEORGE)LTD	15,700	176.45	2,770,265.00	
SAPUTO INC	57,000	35.20	2,006,400.00	
BANK OF MONTREAL	149,900	119.44	17,904,056.00	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	264,000	67.79	17,896,560.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	201,000	56.84	11,424,840.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	73,800	96.08	7,090,704.00	
ROYAL BANK OF CANADA	306,900	128.46	39,424,374.00	
TORONTO DOMINION BANK	402,400	80.37	32,340,888.00	
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	83,000	17.49	1,451,670.00	
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	14,000	57.85	809,900.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	4,940	911.36	4,502,118.40	
GREAT-WEST LIFECO INC	64,000	35.43	2,267,520.00	
IA FINANCIAL CORP INC	24,100	84.70	2,041,270.00	
INTACT FINANCIAL CORP	38,400	192.26	7,382,784.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	416,000	24.57	10,221,120.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	124,000	34.30	4,253,200.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	128,000	62.51	8,001,280.00	
CGI INC	46,300	128.51	5,950,013.00	
SHOPIFY INC - CLASS A	266,000	62.91	16,734,060.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4,480	2,490.00	11,155,200.00	
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	17,800	107.15	1,907,270.00	
OPEN TEXT CORP	62,000	51.34	3,183,080.00	
BCE INC	14,400	60.98	878,112.00	
TELUS CORP	98,600	27.20	2,681,920.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	79,000	64.50	5,095,500.00	
EMERA INC	61,000	55.85	3,406,850.00	

	FORTIS INC	106,000	57.72	6,118,320.00	
	HYDRO ONE LTD	70,000	39.02	2,731,400.00	
	ALTAGAS LTD	60,000	22.39	1,343,400.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	139,000	11.59	1,611,010.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	27,000	37.60	1,015,200.00	
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	80,000	43.35	3,468,000.00	
	BROOKFIELD CORP	314,000	42.78	13,432,920.00	
	IGM FINANCIAL INC	21,000	39.99	839,790.00	
	ONEX CORPORATION	16,900	62.76	1,060,644.00	
	TMX GROUP LTD	13,200	135.31	1,786,092.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	29,000	46.02	1,334,580.00	
	NORTHLAND POWER INC	53,000	33.70	1,786,100.00	
	THOMSON REUTERS CORP	38,000	174.76	6,640,880.00	
	QUEBECOR INC-CL B	34,000	32.48	1,104,320.00	
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	104,000	39.16	4,072,640.00	
	FIRSTSERVICE CORP	8,500	187.63	1,594,855.00	
小計	銘柄数：86			528,121,793.40	
				(52,152,027,098)	
	組入時価比率：3.5%			3.6%	
ユーロ	TENARIS SA	101,000	13.07	1,320,575.00	
	ENI SPA	561,000	12.88	7,229,046.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	109,000	10.48	1,142,865.00	
	NESTE OYJ	96,000	45.14	4,333,440.00	
	OMV AG	32,000	42.28	1,352,960.00	
	REPSOL SA	302,000	14.27	4,309,540.00	
	TOTALENERGIES SE	552,200	54.41	30,045,202.00	
	AIR LIQUIDE SA	115,700	152.70	17,667,390.00	
	AKZO NOBEL	39,400	70.36	2,772,184.00	
	ARKEMA	13,600	90.26	1,227,536.00	
	BASF SE	204,000	47.90	9,771,600.00	
	COVESTRO AG	43,000	38.25	1,644,750.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	48,000	19.24	923,760.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	39,100	108.00	4,222,800.00	
	OCI	21,000	30.58	642,180.00	
	SOLVAY SA	16,400	104.70	1,717,080.00	
		28,900	98.56	2,848,384.00	

		SYMRISE AG				
		UMICORE	44,000	30.86	1,357,840.00	
		CRH PLC	166,000	46.14	7,660,070.00	
		HEIDELBERGCEMENT AG	30,600	66.60	2,037,960.00	
		SMURFIT KAPPA GROUP PLC	55,000	33.45	1,839,750.00	
		ARCELORMITTAL	118,000	27.60	3,256,800.00	
		VOESTALPINE AG	24,000	31.06	745,440.00	
		STORA ENSO OYJ-R	119,000	12.02	1,430,975.00	
		UPM-KYMMENE OYJ	120,000	31.02	3,722,400.00	
		AIRBUS SE	131,900	122.24	16,123,456.00	
		DASSAULT AVIATION SA	6,000	182.10	1,092,600.00	
		MTU AERO ENGINES AG	11,900	229.90	2,735,810.00	
		RHEINMETALL AG	9,400	271.70	2,553,980.00	
		SAFRAN SA	75,800	136.96	10,381,568.00	
		THALES SA	23,500	136.50	3,207,750.00	
		COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	107,000	52.16	5,581,120.00	
		KINGSPAN GROUP PLC	33,400	62.90	2,100,860.00	
		ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	50,094	29.15	1,460,240.10	
		BOUYGUES	52,000	31.09	1,616,680.00	
		EIFFAGE SA	18,100	99.64	1,803,484.00	
		FERROVIAL SA	105,847	26.92	2,849,401.24	
		VINCI	119,200	105.42	12,566,064.00	
		LEGRAND SA	59,100	83.60	4,940,760.00	
		PRYSMIAN SPA	59,000	38.39	2,265,010.00	
		SCHNEIDER ELECTRIC SE	121,000	153.10	18,525,100.00	
		SIEMENS ENERGY AG	120,000	20.06	2,407,200.00	
		SIEMENS AG	169,800	148.52	25,218,696.00	
		ALSTOM	71,000	25.05	1,778,550.00	
		CNH INDUSTRIAL NV	221,000	14.01	3,097,315.00	
		DAIMLER TRUCK HOLDING AG	103,000	30.93	3,186,305.00	
		GEA GROUP AG	34,000	42.37	1,440,580.00	
		KNORR-BREMSE AG	15,200	61.46	934,192.00	
		KONE OYJ	76,000	46.74	3,552,240.00	
		METSO OUTOTEC OYJ	145,000	9.92	1,439,560.00	
		RATIONAL AG	1,050	598.00	627,900.00	
		WARTSILA OYJ	101,000	8.61	869,610.00	

		BRENNTAG SE	34,100	68.74	2,344,034.00	
		IMCD NV	12,600	149.25	1,880,550.00	
		DEUTSCHE POST AG-REG	218,000	42.52	9,270,450.00	
		DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	137,000	9.95	1,363,150.00	
		ADP	6,100	130.20	794,220.00	
		AENA SME SA	17,200	148.95	2,561,940.00	
		GETLINK	93,000	15.24	1,417,785.00	
		CONTINENTAL AG	23,200	68.58	1,591,056.00	
		MICHELIN (CGDE)	147,000	28.08	4,127,760.00	
		VALEO SA	45,000	18.99	854,550.00	
		BAYER MOTOREN WERK	73,700	100.68	7,420,116.00	
		BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	12,500	94.65	1,183,125.00	
		DR ING HC F PORSCHE AG	25,500	117.00	2,983,500.00	
		FERRARI NV	27,800	246.40	6,849,920.00	
		MERCEDES-BENZ GROUP AG	177,600	70.91	12,593,616.00	
		PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	35,200	53.12	1,869,824.00	
		RENAULT SA	40,000	37.58	1,503,200.00	
		STELLANTIS NV	495,000	16.58	8,208,090.00	
		VOLKSWAGEN AG	6,300	158.25	996,975.00	
		VOLKSWAGEN AG-PREF	41,500	124.68	5,174,220.00	
		SEB SA	5,400	102.50	553,500.00	
		ADIDAS AG	35,300	155.00	5,471,500.00	
		HERMES INTERNATIONAL	7,070	1,841.00	13,015,870.00	
		KERING SA	16,750	594.60	9,959,550.00	
		LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	61,430	827.00	50,802,610.00	
		MONCLER SPA	45,500	62.42	2,840,110.00	
		PUMA SE	24,100	55.82	1,345,262.00	
		ACCOR SA	39,000	29.75	1,160,250.00	
		AMADEUS IT GROUP SA	99,500	60.66	6,035,670.00	
		DELIVERY HERO SE	38,000	31.00	1,178,000.00	
		FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	37,600	166.75	6,269,800.00	
		JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	43,000	17.36	746,652.00	
		LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	24,000	38.33	919,920.00	
		SODEXO	20,400	88.96	1,814,784.00	
		D'IETEREN GROUP	5,700	177.10	1,009,470.00	

PROSUS NV	177,500	72.07	12,792,425.00	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	243,000	30.34	7,372,620.00	
ZALANDO SE	50,000	37.73	1,886,500.00	
CARREFOUR SUPERMARCHE	130,000	18.26	2,373,800.00	
HELLOFRESH SE	31,800	20.95	666,210.00	
JERONIMO MARTINS	64,000	21.26	1,360,640.00	
KESKO OYJ-B SHS	58,000	19.81	1,148,980.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	235,000	31.00	7,285,000.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	192,500	60.65	11,675,125.00	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	123,000	11.09	1,364,685.00	
HEINEKEN HOLDING NV	25,100	83.45	2,094,595.00	
HEINEKEN NV	56,800	97.58	5,542,544.00	
PERNOD RICARD SA	45,800	206.50	9,457,700.00	
REMY COINTREAU	4,900	166.40	815,360.00	
DANONE	143,900	56.59	8,143,301.00	
JDE PEET'S BV	21,000	26.50	556,500.00	
KERRY GROUP PLC-A	34,300	91.96	3,154,228.00	
HENKEL AG & CO KGAA	22,900	66.60	1,525,140.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	38,300	70.92	2,716,236.00	
BEIERSDORF AG	23,000	118.05	2,715,150.00	
LOREAL-ORD	53,600	405.55	21,737,480.00	
BIOMERIEUX	8,800	95.10	836,880.00	
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	8,600	124.95	1,074,570.00	
DIASORIN ITALIA SPA	6,000	98.44	590,640.00	
ESSILORLUXOTTICA	65,000	163.85	10,650,250.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	197,000	16.45	3,240,650.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	61,400	52.46	3,221,044.00	
AMPLIFON SPA	30,000	32.01	960,300.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	45,000	38.86	1,748,700.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	92,000	24.40	2,244,800.00	
ARGENX SE	12,500	341.90	4,273,750.00	
GRIFOLS SA	63,000	9.15	576,450.00	
BAYER AG-REG	219,500	57.78	12,682,710.00	
IPSEN	9,000	103.00	927,000.00	
MERCK KGAA	28,300	171.75	4,860,525.00	

ORION OYJ	24,200	40.84	988,328.00	
RECORDATI SPA	24,000	39.26	942,240.00	
SANOFI	253,200	99.43	25,175,676.00	
UCB SA	29,100	83.50	2,429,850.00	
ABN AMRO BANK NV-CVA	94,000	14.77	1,388,380.00	
AIB GROUP PLC	230,000	3.75	864,340.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	1,338,000	6.61	8,856,222.00	
BANCO SANTANDER SA	3,750,000	3.45	12,945,000.00	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	243,000	9.46	2,298,780.00	
BNP PARIBAS	245,700	54.53	13,398,021.00	
CAIXABANK	1,010,000	3.65	3,688,520.00	
COMMERZBANK AG	236,000	9.73	2,297,696.00	
CREDIT AGRICOLE SA	265,000	10.37	2,748,050.00	
ERSTE GROUP BANK AG	76,000	30.86	2,345,360.00	
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	139,000	14.41	2,003,685.00	
ING GROEP NV	835,000	10.98	9,171,640.00	
INTESA SANPAOLO	3,620,000	2.36	8,561,300.00	
KBC GROEP NV	55,600	62.84	3,493,904.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	124,000	9.25	1,147,744.00	
SOCIETE GENERALE	175,000	20.77	3,635,625.00	
UNICREDIT SPA	431,000	17.46	7,525,260.00	
ADYEN NV	4,780	1,431.00	6,840,180.00	
EDENRED	56,900	54.88	3,122,672.00	
EURAZEO SE	10,700	64.80	693,360.00	
EXOR NV	24,300	75.38	1,831,734.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	21,400	77.64	1,661,496.00	
NEXI SPA	130,000	7.28	947,180.00	
SOFINA SA	3,700	200.40	741,480.00	
WENDEL	6,000	98.05	588,300.00	
WORLDLINE SA	54,000	38.27	2,066,580.00	
AEGON NV	410,000	3.99	1,635,900.00	
AGEAS	36,000	39.93	1,437,480.00	
ALLIANZ SE-REG	89,900	211.80	19,040,820.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	242,000	18.29	4,427,390.00	
AXA SA	417,000	28.28	11,794,845.00	

		HANNOVER RUECK SE	13,000	177.75	2,310,750.00
		MUENCHENER RUECKVER AG-REG	31,300	322.40	10,091,120.00
		NN GROUP NV	64,000	33.40	2,137,600.00
		POSTE ITALIANE SPA	120,000	9.41	1,129,200.00
		SAMPO OYJ-A SHS	106,000	43.27	4,586,620.00
		BECHTLE AG	20,000	43.62	872,400.00
		CAPGEMINI SA	35,800	170.50	6,103,900.00
		DASSAULT SYSTEMES SE	147,000	37.28	5,480,160.00
		NEMETSCHEK SE	14,200	60.60	860,520.00
		SAP SE	231,700	115.36	26,728,912.00
		NOKIA OYJ	1,220,000	4.47	5,454,620.00
		ASM INTERNATIONAL NV	10,300	370.50	3,816,150.00
		ASML HOLDING NV	89,460	623.70	55,796,202.00
		INFINEON TECHNOLOGIES AG	287,000	37.84	10,860,080.00
		STMICROELECTRONICS NV	151,000	48.60	7,339,355.00
		CELLNEX TELECOM SA	126,000	35.60	4,485,600.00
		DEUTSCHE TELEKOM-REG	723,000	22.13	15,999,990.00
		ELISA OYJ	31,700	55.02	1,744,134.00
		INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	72,000	12.13	873,720.00
		KONINKLIJKE KPN NV	730,000	3.23	2,363,740.00
		ORANGE SA	435,000	10.82	4,706,700.00
		TELECOM ITALIA SPA	1,930,000	0.30	582,474.00
		TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	210,000	2.82	592,830.00
		TELEFONICA SA	1,140,000	3.95	4,512,120.00
		UNITED INTERNET AG-REG SHARE	25,000	15.71	392,875.00
		ACCIONA S.A.	5,800	182.00	1,055,600.00
		ELIA GROUP SA/NV	6,626	122.00	808,372.00
		ENDESA S.A.	65,000	19.73	1,282,775.00
		ENEL SPA	1,805,000	5.61	10,126,050.00
		ENERGIAS DE PORTUGAL	628,000	4.92	3,092,900.00
		FORTUM OYJ	100,000	13.96	1,396,000.00
		IBERDROLA SA	1,359,358	11.40	15,503,477.99
		RED ELECTRICA CORPORACION SA	89,000	16.05	1,428,450.00
		TERNA SPA	301,000	7.61	2,291,212.00
		VERBUND AG	14,500	77.35	1,121,575.00

		ENAGAS SA	60,000	17.50	1,050,300.00	
		NATURGY ENERGY GROUP SA	32,000	27.96	894,720.00	
		SNAM SPA	460,000	4.91	2,258,600.00	
		E.ON SE	505,000	11.46	5,787,300.00	
		ENGIE	411,000	14.55	5,983,338.00	
		VEOLIA ENVIRONNEMENT	148,000	28.26	4,182,480.00	
		AMUNDI SA	12,800	57.45	735,360.00	
		DEUTSCHE BANK AG-REG	462,000	9.28	4,291,518.00	
		DEUTSCHE BOERSE AG	42,600	177.95	7,580,670.00	
		EURONEXT NV	18,000	69.64	1,253,520.00	
		CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVABLES S A	14,000	35.04	490,560.00	
		EDP RENOVAVEIS SA	66,000	20.93	1,381,380.00	
		RWE AG	143,000	39.27	5,615,610.00	
		EUROFINS SCIENTIFIC SE	30,600	62.44	1,910,664.00	
		QIAGEN N.V.	52,000	42.00	2,184,000.00	
		SARTORIUS AG-VORZUG	5,600	409.50	2,293,200.00	
		SARTORIUS STEDIM BIOTECH	6,000	308.60	1,851,600.00	
		BUREAU VERITAS SA	68,000	26.52	1,803,360.00	
		RANDSTAD NV	25,500	54.34	1,385,670.00	
		TELEPERFORMANCE	13,300	223.50	2,972,550.00	
		WOLTERS KLUWER	56,500	115.90	6,548,350.00	
		PUBLICIS GROUPE	49,800	72.58	3,614,484.00	
		VIVENDI SE	164,000	9.30	1,525,200.00	
		BOLLORE SE	202,000	5.68	1,147,360.00	
		UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	163,000	23.13	3,771,005.00	
		SCOUT24 SE	17,900	54.28	971,612.00	
		AROUNDTOWN SA	206,000	1.47	304,468.00	
		LEG IMMOBILIEN SE	17,000	50.26	854,420.00	
		VONOVIA SE	158,000	17.37	2,744,460.00	
	小計	銘柄数：221 組入時価比率：10.3%			1,050,013,056.33 (153,007,902,568) 10.6%	
	英ポンド	BP PLC	4,027,000	5.13	20,666,564.00	
		SHELL PLC-NEW	1,566,000	23.18	36,299,880.00	
		CRODA INTERNATIONAL PLC	31,100	64.68	2,011,548.00	

		JOHNSON MATTHEY PLC	40,000	19.70	788,000.00
		ANGLO AMERICAN PLC	279,000	26.87	7,498,125.00
		ANTOFAGASTA PLC	89,000	15.81	1,407,090.00
		GLENCORE PLC	2,280,000	4.66	10,638,480.00
		RIO TINTO PLC-REG	248,600	54.39	13,521,354.00
		MONDI PLC	113,000	12.83	1,450,355.00
		BAE SYSTEMS PLC	693,000	9.75	6,758,136.00
		ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,850,000	1.50	2,778,700.00
		DCC PLC	21,200	46.20	979,440.00
		MELROSE INDUSTRIES PLC	870,000	1.68	1,469,865.00
		SMITHS GROUP PLC	80,000	17.20	1,376,000.00
		SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	17,000	117.50	1,997,500.00
		ASHTEAD GROUP PLC	97,900	49.12	4,808,848.00
		BUNZLE	77,000	30.28	2,331,560.00
		RENTOKIL INTIAL PLC	554,000	5.81	3,220,956.00
		BARRATT DEVELOPMENTS PLC	207,000	4.72	977,868.00
		PERSIMMON PLC	77,000	12.70	977,900.00
		TAYLOR WIMPEY PLC	840,000	1.19	1,001,280.00
		THE BERKELEY GRP HOLDINGS	24,300	42.19	1,025,217.00
		BURBERRY GROUP PLC	82,000	25.41	2,083,620.00
		COMPASS GROUP PLC	390,000	20.16	7,862,400.00
		ENTAIN PLC	132,000	12.50	1,650,000.00
		INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	38,200	52.10	1,990,220.00
		WHITBREAD PLC	46,000	29.61	1,362,060.00
		NEXT PLC	28,600	65.40	1,870,440.00
		JD SPORTS FASHION PLC	610,000	1.75	1,069,940.00
		KINGFISHER PLC	450,000	2.59	1,166,850.00
		OCADO GROUP PLC	122,000	5.27	643,184.00
		SAINSBURY	410,000	2.75	1,130,370.00
		TESCO PLC	1,610,000	2.64	4,264,890.00
		COCA-COLA HBC AG-DI	46,000	22.12	1,017,520.00
		DIAGEO PLC	505,000	35.81	18,084,050.00
		ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	79,000	19.48	1,539,315.00
		BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	470,000	28.48	13,387,950.00
		IMPERIAL BRANDS PLC	196,000	19.08	3,739,680.00

RECKITT BENCKISER GROUP PLC	158,700	61.64	9,782,268.00	
HALEON PLC	1,140,000	3.21	3,660,540.00	
UNILEVER PLC	562,300	41.92	23,574,427.50	
SMITH & NEPHEW PLC	198,000	11.02	2,182,950.00	
NMC HEALTH PLC	13,300	0.00	6.65	
ASTRAZENECA PLC	343,880	111.66	38,397,640.80	
GSK PLC	908,000	14.20	12,893,600.00	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	37,000	16.80	621,785.00	
BARCLAYS PLC	3,570,000	1.44	5,170,074.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,431,000	5.55	24,605,343.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	15,080,000	0.47	7,203,716.00	
NATWEST GROUP PLC	1,180,000	2.65	3,131,720.00	
STANDARD CHARTERED PLC	534,000	6.14	3,283,032.00	
M&G PLC	500,000	1.90	953,000.00	
ADMIRAL GROUP PLC	42,000	20.15	846,300.00	
AVIVA PLC	610,000	4.05	2,473,550.00	
LEGAL & GENERAL	1,340,000	2.41	3,240,120.00	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	170,000	5.43	923,780.00	
PRUDENTIAL PLC	617,000	11.14	6,876,465.00	
SAGE GROUP PLC (THE)	220,000	7.68	1,690,040.00	
HALMA PLC	83,000	22.13	1,836,790.00	
BT GROUP PLC	1,510,000	1.44	2,175,910.00	
VODAFONE GROUP PLC	5,780,000	0.89	5,175,412.00	
SSE PLC	242,000	18.09	4,378,990.00	
NATIONAL GRID PLC	819,000	10.85	8,886,150.00	
SEVERN TRENT PLC	53,000	28.68	1,520,040.00	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	151,000	10.58	1,597,580.00	
3I GROUP PLC	213,000	16.78	3,574,140.00	
ABRDN PLC	440,000	2.03	893,640.00	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	82,000	7.92	650,096.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	84,100	78.28	6,583,348.00	
SCHRODERS PLC	189,176	4.57	865,480.20	
ST JAMES S PLACE PLC	118,000	12.12	1,430,750.00	
PEARSON	143,000	8.15	1,166,594.00	
EXPERIAN PLC	205,000	26.63	5,459,150.00	

		INTERTEK GROUP PLC	35,000	40.37	1,412,950.00	
		RELX PLC	428,000	26.06	11,153,680.00	
		INFORMA PLC	311,000	6.88	2,140,924.00	
		WPP PLC	235,000	9.55	2,244,250.00	
		AUTO TRADER GROUP PLC	195,000	6.04	1,179,360.00	
	小計	銘柄数：78 組入時価比率：4.5%			402,682,747.15 (66,668,155,618) 4.6%	
	スイスフラン	CLARIANT AG-REG	53,000	15.06	798,180.00	
		EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,630	746.00	1,215,980.00	
		GIVAUDAN-REG	2,040	2,921.00	5,958,840.00	
		SIKA AG-REG	32,700	252.50	8,256,750.00	
		HOLCIM LTD	122,100	58.48	7,140,408.00	
		SIG GROUP AG	66,000	23.04	1,520,640.00	
		GEBERIT AG-REG	7,960	506.80	4,034,128.00	
		ABB LTD	351,000	30.82	10,817,820.00	
		SCHINDLER HOLDING AG-REG	4,900	188.20	922,180.00	
		SCHINDLER HOLDING-PART CERT	9,300	197.00	1,832,100.00	
		VAT GROUP AG	6,000	321.00	1,926,000.00	
		KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	12,400	269.60	3,343,040.00	
		CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	115,400	144.55	16,681,070.00	
		THE SWATCH GROUP AG-B	6,200	308.50	1,912,700.00	
		THE SWATCH GROUP AG-REG	10,500	56.85	596,925.00	
		BARRY CALLEBAUT AG	810	1,937.00	1,568,970.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	227	10,700.00	2,428,900.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	24	107,000.00	2,568,000.00	
		NESTLE SA-REG	610,300	110.74	67,584,622.00	
		ALCON INC	111,200	64.94	7,221,328.00	
		SONOVA HOLDING AG-REG	11,600	266.80	3,094,880.00	
		STRAUMANN HOLDING AG-REG	25,400	135.30	3,436,620.00	
		NOVARTIS AG-REG	480,100	83.35	40,016,335.00	
		ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	155,900	260.65	40,635,335.00	
		ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	6,000	273.20	1,639,200.00	
		BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	6,500	85.35	554,775.00	
		BALOISE HOLDING AG	9,900	142.60	1,411,740.00	

		SWISS LIFE HOLDING AG	6,800	561.20	3,816,160.00	
		SWISS RE LTD	67,200	93.36	6,273,792.00	
		ZURICH INSURANCE GROUP AG	33,600	436.20	14,656,320.00	
		TEMENOS AG-REG	13,700	63.90	875,430.00	
		LOGITECH INTERNATIONAL-REG	37,600	51.78	1,946,928.00	
		SWISSCOM AG-REG	5,690	573.00	3,260,370.00	
		BKW AG	4,600	142.90	657,340.00	
		CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	789,999	0.81	641,479.18	
		JULIUS BAER GROUP LTD	46,300	61.44	2,844,672.00	
		PARTNERS GROUP HOLDING AG	5,040	847.80	4,272,912.00	
		UBS GROUP AG	748,000	19.02	14,230,700.00	
		BACHEM HOLDING AG-REG B	7,900	89.55	707,445.00	
		LONZA AG-REG	16,360	543.40	8,890,024.00	
		ADECCO GROUP AG-REG	33,000	32.88	1,085,040.00	
		SGS SA-REG	1,440	2,020.00	2,908,800.00	
		SWISS PRIME SITE-REG	17,500	75.40	1,319,500.00	
	小計	銘柄数：43			307,504,378.18	
					(44,944,839,914)	
		組入時価比率：3.0%			3.1%	
	スウェーデンクローナ	BOLIDEN AB	59,000	403.65	23,815,350.00	
		HOLMEN AB-B SHARES	19,000	398.30	7,567,700.00	
		SVENSKA CELLULOSA AB-B	137,000	139.15	19,063,550.00	
		ASSA ABLOY AB-B	226,000	247.10	55,844,600.00	
		NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	338,000	114.95	38,853,100.00	
		SKANSKA AB-B SHS	77,000	156.20	12,027,400.00	
		INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	33,000	209.10	6,900,300.00	
		LIFCO AB-B SHS	52,000	220.80	11,481,600.00	
		ALFA LAVAL AB	63,000	359.00	22,617,000.00	
		ATLAS COPCO AB-A SHS	598,000	127.52	76,256,960.00	
		ATLAS COPCO AB-B SHS	352,000	115.34	40,599,680.00	
		EPIROC AB - A	151,000	203.30	30,698,300.00	
		EPIROC AB - B	89,000	173.45	15,437,050.00	
		HUSQVARNA AB-B SHS	94,000	88.28	8,298,320.00	
		INDUTRADE AB	64,000	218.50	13,984,000.00	
		SANDVIK AB	239,000	217.00	51,863,000.00	

	SKF AB-B SHARES	88,000	200.60	17,652,800.00	
	VOLVO AB-A SHS	40,000	220.40	8,816,000.00	
	VOLVO AB-B SHS	330,000	210.55	69,481,500.00	
	SECURITAS AB-B SHS	110,857	90.30	10,010,387.10	
	VOLVO CAR AB-B	120,000	44.37	5,324,400.00	
	ELECTROLUX AB-B	53,000	123.16	6,527,480.00	
	EVOLUTION AB	40,600	1,373.80	55,776,280.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	162,000	142.90	23,149,800.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	132,000	293.00	38,676,000.00	
	GETINGE AB-B SHS	53,000	250.30	13,265,900.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	36,000	242.90	8,744,400.00	
	NORDEA BANK ABP	725,000	111.68	80,968,000.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	367,000	114.30	41,948,100.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	320,000	90.64	29,004,800.00	
	SWEDBANK AB	197,000	178.90	35,243,300.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	31,000	278.90	8,645,900.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	32,000	278.40	8,908,800.00	
	INVESTOR AB-A SHS	115,000	210.00	24,150,000.00	
	INVESTOR AB-B SHS	401,000	204.65	82,064,650.00	
	KINNEVIK AB - B	56,000	152.00	8,512,000.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	15,500	466.50	7,230,750.00	
	ERICSSON LM-B	658,000	60.00	39,480,000.00	
	HEXAGON AB-B SHS	431,000	117.50	50,642,500.00	
	TELIA CO AB	580,000	25.93	15,039,400.00	
	TELE 2 AB-B SHS	116,000	100.70	11,681,200.00	
	EQT AB	81,000	203.50	16,483,500.00	
	EMBRACER GROUP AB	134,000	46.97	6,293,980.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	141,000	42.30	5,964,300.00	
	SAGAX AB-B	40,000	236.90	9,476,000.00	
	小計銘柄数：45 組入時価比率：1.0%			1,174,470,037.10 (15,150,663,478) 1.1%	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	72,000	252.70	18,194,400.00	
	EQUINOR ASA	212,000	296.35	62,826,200.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	37,000	457.10	16,912,700.00	

		NORSK HYDRO	291,000	77.74	22,622,340.00	
		KONGSBERG GRUPPEN ASA	21,000	424.60	8,916,600.00	
		MOWI ASA	96,000	188.05	18,052,800.00	
		ORKLA ASA	153,000	73.56	11,254,680.00	
		SALMAR ASA	16,000	441.40	7,062,400.00	
		DNB BANK ASA	205,000	187.55	38,447,750.00	
		GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	40,000	169.40	6,776,000.00	
		TELENOR ASA	146,000	122.65	17,906,900.00	
		ADEVINTA ASA	63,000	73.00	4,599,000.00	
	小計	銘柄数：12			233,571,770.00 (2,999,061,526) 0.2%	
		組入時価比率：0.2%				
	デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	23,500	519.80	12,215,300.00	
		NOVOZYMES A/S-B SHARES	44,500	349.00	15,530,500.00	
		ROCKWOOL A/S-B SHS	1,700	1,675.50	2,848,350.00	
		VESTAS WIND SYSTEMS A/S	227,000	198.32	45,018,640.00	
		DSV A/S	41,700	1,367.00	57,003,900.00	
		A P MOLLER - MAERSK A/S-A	720	11,910.00	8,575,200.00	
		AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,090	12,145.00	13,238,050.00	
		PANDORA A/S	20,000	644.40	12,888,000.00	
		CARLSBERG B	21,800	1,046.50	22,813,700.00	
		COLOPLAST-B	25,900	897.40	23,242,660.00	
		DEMANT A/S	20,100	245.20	4,928,520.00	
		GENMAB A/S	14,400	2,572.00	37,036,800.00	
		NOVO NORDISK A/S-B	367,400	1,079.60	396,645,040.00	
		DANSKE BANK AS	155,000	140.50	21,777,500.00	
		TRYG A/S	83,000	149.15	12,379,450.00	
		ORSTED A/S	41,000	577.50	23,677,500.00	
	小計	銘柄数：16			709,819,110.00 (13,884,061,791) 1.0%	
		組入時価比率：0.9%				
	豪ドル	AMPOL LTD	49,000	30.58	1,498,420.00	
		SANTOS LTD.	710,000	6.98	4,955,800.00	
		WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	48,000	29.73	1,427,040.00	
		WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	421,000	33.84	14,246,640.00	

ORICA LTD	99,000	15.23	1,507,770.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	101,000	32.10	3,242,100.00	
BHP GROUP LIMITED	1,124,000	46.08	51,793,920.00	
BLUESCOPE STEEL LTD	104,000	19.80	2,059,200.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	371,000	21.61	8,017,310.00	
IGO LTD	150,000	12.59	1,888,500.00	
MINERAL RESOURCES LTD	37,500	79.93	2,997,375.00	
NEWCREST MINING	203,000	26.57	5,393,710.00	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	257,000	12.03	3,091,710.00	
PILBARA MINERALS LTD	540,000	3.99	2,154,600.00	
RIO TINTO LTD	81,800	117.25	9,591,050.00	
SOUTH32 LTD	1,010,000	4.32	4,363,200.00	
REECE LTD	49,000	17.17	841,330.00	
BRAMBLES LTD	318,000	13.44	4,273,920.00	
QANTAS AIRWAYS LIMITED	220,000	6.60	1,452,000.00	
AURIZON HOLDINGS LTD	380,000	3.40	1,292,000.00	
TRANSURBAN GROUP	686,000	14.21	9,748,060.00	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	134,000	37.36	5,006,240.00	
LOTTERY CORP LTD/THE	480,000	5.12	2,457,600.00	
WESFARMERS LIMITED	249,000	49.76	12,390,240.00	
COLES GROUP LTD	293,000	18.05	5,288,650.00	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	330,000	6.73	2,220,900.00	
WOOLWORTHS GROUP LTD	271,000	38.05	10,311,550.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	156,000	13.03	2,032,680.00	
COCHLEAR LTD	14,100	231.05	3,257,805.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	41,000	65.10	2,669,100.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	99,000	34.61	3,426,390.00	
CSL LIMITED	107,500	285.50	30,691,250.00	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	670,000	22.87	15,322,900.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	376,100	97.75	36,763,775.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	698,000	27.67	19,313,660.00	
WESTPAC BANKING CORP	783,000	21.69	16,983,270.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	540,000	4.70	2,538,000.00	
MEDIBANK PRIVATE LTD	590,000	3.30	1,947,000.00	
QBE INSURANCE	332,000	14.53	4,823,960.00	

	SUNCORP GROUP LTD	291,000	12.06	3,509,460.00	
	WISETECH GLOBAL LTD	33,000	64.60	2,131,800.00	
	XERO LIMITED	31,500	88.77	2,796,255.00	
	TELSTRA GROUP LTD	920,000	4.20	3,864,000.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	370,000	8.29	3,067,300.00	
	APA GROUP	257,000	10.14	2,605,980.00	
	ASX LTD	41,500	65.02	2,698,330.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	81,500	171.77	13,999,255.00	
	IDP EDUCATION LTD	46,000	27.18	1,250,280.00	
	COMPUTERSHARE LTD	125,000	21.50	2,687,500.00	
	REA GROUP LTD	12,500	137.72	1,721,500.00	
	SEEK LTD	70,000	23.83	1,668,100.00	
小計	銘柄数：51 組入時価比率：2.1%			355,280,385.00 (31,865,097,730) 2.2%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	270,000	8.85	2,389,500.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	127,000	26.20	3,327,400.00	
	EBOS GROUP LTD	35,000	46.61	1,631,350.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	430,000	4.98	2,141,400.00	
	MERCURY NZ LTD	137,000	6.28	860,360.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	300,000	5.41	1,623,000.00	
小計	銘柄数：6 組入時価比率：0.1%			11,973,010.00 (1,002,260,667) 0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	430,000	13.98	6,011,400.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	584,040	48.60	28,384,344.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	304,000	86.10	26,174,400.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	280,000	17.50	4,900,000.00	
	MTR CORP	340,000	37.95	12,903,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	493,000	51.60	25,438,800.00	
	SANDS CHINA LTD	564,000	26.60	15,002,400.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	410,000	24.65	10,106,500.00	
	WH GROUP LIMITED	1,759,806	4.55	8,007,117.30	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	840,000	25.40	21,336,000.00	

		HANG SENG BANK	172,000	112.70	19,384,400.00	
		AIA GROUP LTD	2,624,000	83.00	217,792,000.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	849,600	10.40	8,835,840.00	
		CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	134,000	42.25	5,661,500.00	
		CLP HLDGS	366,000	56.80	20,788,800.00	
		POWER ASSETS HOLDINGS LTD	310,000	42.00	13,020,000.00	
		HONG KONG & CHINA GAS	2,410,383	6.93	16,703,954.19	
		HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	269,000	342.60	92,159,400.00	
		CK ASSET HOLDINGS LTD	441,040	47.65	21,015,556.00	
		ESR GROUP LTD	440,000	13.86	6,098,400.00	
		HANG LUNG PROPERTIES LTD	460,000	14.70	6,762,000.00	
		HENDERSON LAND	310,443	27.05	8,397,483.15	
		NEW WORLD DEVELOPMENT	309,916	21.15	6,554,723.40	
		SINO LAND CO.LTD	730,000	10.52	7,679,600.00	
		SUN HUNG KAI PROPERTIES	322,000	110.60	35,613,200.00	
		SWIRE PACIFIC-A	104,000	60.30	6,271,200.00	
		SWIRE PROPERTIES LTD	230,000	20.25	4,657,500.00	
		WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	383,000	44.70	17,120,100.00	
	小計	銘柄数：28 組入時価比率：0.8%			672,779,618.04 (11,443,981,302) 0.8%	
	シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	380,000	3.64	1,383,200.00	
		JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	21,000	30.66	643,860.00	
		KEPPEL CORP.	313,000	5.62	1,759,060.00	
		SEMBCORP MARINE LTD	10,173,615	0.11	1,169,965.72	
		SINGAPORE AIRLINES LTD	280,000	5.77	1,615,600.00	
		GENTING SINGAPORE LTD	1,410,000	1.09	1,536,900.00	
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	440,000	4.20	1,848,000.00	
		DBS GROUP HLDGS	402,000	33.50	13,467,000.00	
		OCBC-ORD	761,000	12.39	9,428,790.00	
		UNITED OVERSEAS BANK	266,000	29.84	7,937,440.00	
		VENTURE CORP LTD	58,000	17.47	1,013,260.00	
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,790,000	2.45	4,385,500.00	

		SINGAPORE EXCHANGE LTD	199,000	9.34	1,858,660.00	
		CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	600,000	3.65	2,190,000.00	
		CITY DEVELOPMENTS LTD	100,000	7.37	737,000.00	
		UOL GROUP LIMITED	87,000	6.89	599,430.00	
	小計	銘柄数：16 組入時価比率：0.3%			51,573,665.72 (5,188,310,771) 0.4%	
	新シェケル	ICL GROUP LTD	157,000	24.13	3,788,410.00	
		ELBIT SYSTEMS LTD	5,900	609.00	3,593,100.00	
		BANK HAPOALIM BM	291,000	29.75	8,657,250.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	337,000	27.00	9,099,000.00	
		FIRST INTL BANK ISRAEL	12,000	126.50	1,518,000.00	
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	280,000	17.55	4,914,000.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	33,000	112.20	3,702,600.00	
		NICE LTD	13,800	805.20	11,111,760.00	
		TOWER SEMICONDUCTOR LTD	26,000	153.00	3,978,000.00	
		BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	470,000	4.88	2,296,420.00	
		AZRIELI GROUP	8,600	205.80	1,769,880.00	
	小計	銘柄数：11 組入時価比率：0.1%			54,428,420.00 (2,019,283,496) 0.1%	
合計					1,437,062,842,012 (1,437,062,842,012)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年3月31日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	34,000	4,215,320.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	67,000	2,068,960.00	
		AMERICAN TOWER CORP	102,900	20,701,422.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	103,000	1,937,430.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	30,700	5,012,082.00	

		BOSTON PROPERTIES	33,600	1,790,880.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	21,500	2,219,015.00	
		CROWN CASTLE INC	96,800	12,828,904.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	64,100	5,991,427.00	
		EQUINIX INC	20,490	14,384,184.90	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	40,600	2,668,232.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	79,100	4,629,723.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	14,300	2,919,774.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	29,700	4,717,251.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	56,000	2,850,960.00	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	86,000	1,622,820.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	123,000	2,667,870.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	158,000	2,494,820.00	
		INVITATION HOMES INC	136,000	4,175,200.00	
		IRON MOUNTAIN INC	66,000	3,418,140.00	
		KIMCO REALTY CORP	133,000	2,501,730.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	135,000	1,085,400.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	25,000	3,712,000.00	
		PROLOGIS INC	204,812	24,970,679.04	
		PUBLIC STORAGE	35,100	10,341,864.00	
		REALTY INCOME CORP	139,300	8,721,573.00	
		REGENCY CENTERS CORP	35,200	2,094,752.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	24,300	6,249,960.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	73,400	7,894,904.00	
		SUN COMMUNITIES INC	27,000	3,762,990.00	
		UDR INC	73,000	2,911,240.00	
		VENTAS INC	87,000	3,868,020.00	
		VICI PROPERTIES INC	214,000	6,807,340.00	
		WELLTOWER INC	105,100	7,456,845.00	
		WEYERHAEUSER CO	166,000	4,855,500.00	
		WP CAREY INC	45,100	3,477,210.00	
	小計	銘柄数：36	2,885,102	204,026,421.94	
				(27,243,648,121)	
		組入時価比率：1.8%		86.0%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	21,000	997,500.00	

		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	28,000	562,240.00	
	小計	銘柄数：2	49,000	1,559,740.00	
				(154,024,325)	
		組入時価比率：0.0%		0.5%	
	ユーロ	COVIVIO	11,300	608,505.00	
		GECINA SA	9,600	919,680.00	
		KLEPIERRE	49,000	1,023,120.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	27,300	1,345,344.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	37,000	1,007,880.00	
	小計	銘柄数：5	134,200	4,904,529.00	
				(714,687,965)	
		組入時価比率：0.0%		2.3%	
	英ポンド	BRITISH LAND	183,000	710,955.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	152,000	947,568.00	
		SEGRO PLC	265,000	2,016,650.00	
	小計	銘柄数：3	600,000	3,675,173.00	
				(608,461,641)	
		組入時価比率：0.0%		1.9%	
	豪ドル	DEXUS/AU	252,000	1,879,920.00	
		GOODMAN GROUP	383,000	7,146,780.00	
		GPT GROUP	440,000	1,852,400.00	
		LENDLEASE GROUP	135,000	973,350.00	
		MIRVAC GROUP	890,000	1,842,300.00	
		SCENTRE GROUP	1,100,000	3,014,000.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	540,000	2,111,400.00	
		VICINITY CENTRES	800,000	1,576,000.00	
	小計	銘柄数：8	4,540,000	20,396,150.00	
				(1,829,330,693)	
		組入時価比率：0.1%		5.8%	
	香港ドル	LINK REIT	555,600	28,002,240.00	
	小計	銘柄数：1	555,600	28,002,240.00	
				(476,318,102)	
		組入時価比率：0.0%		1.5%	
	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	710,040	2,002,312.80	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,160,021	2,238,840.53	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	710,029	1,207,049.30	

		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	490,000	877,100.00	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：0.0%	3,070,090	6,325,302.63 (636,325,444) 2.0%	
合計				31,662,796,291 (31,662,796,291)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 3月31日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	20,336,934,135	－	20,805,984,470	469,050,335
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	3,163,865,052	－	3,205,478,075	41,613,023
米ドル	2,474,419,200	－	2,502,529,875	28,110,675
カナダドル	193,688,660	－	197,422,800	3,734,140
ユーロ	285,507,000	－	291,360,800	5,853,800
スイスフラン	143,066,000	－	146,141,800	3,075,800
香港ドル	67,184,192	－	68,022,800	838,608
合計	－	－	－	510,663,358

（注）時価の算定方法

１先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

2023年4月28日現在

Ⅰ　資産総額	206,040,666,658円
Ⅱ　負債総額	250,524,065円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	205,790,142,593円
Ⅳ　発行済口数	71,168,528,092口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8916円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2023年4月28日現在

Ⅰ　資産総額	1,537,457,043,520円
Ⅱ　負債総額	4,324,697,755円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,533,132,345,765円
Ⅳ　発行済口数	317,410,287,253口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.8301円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

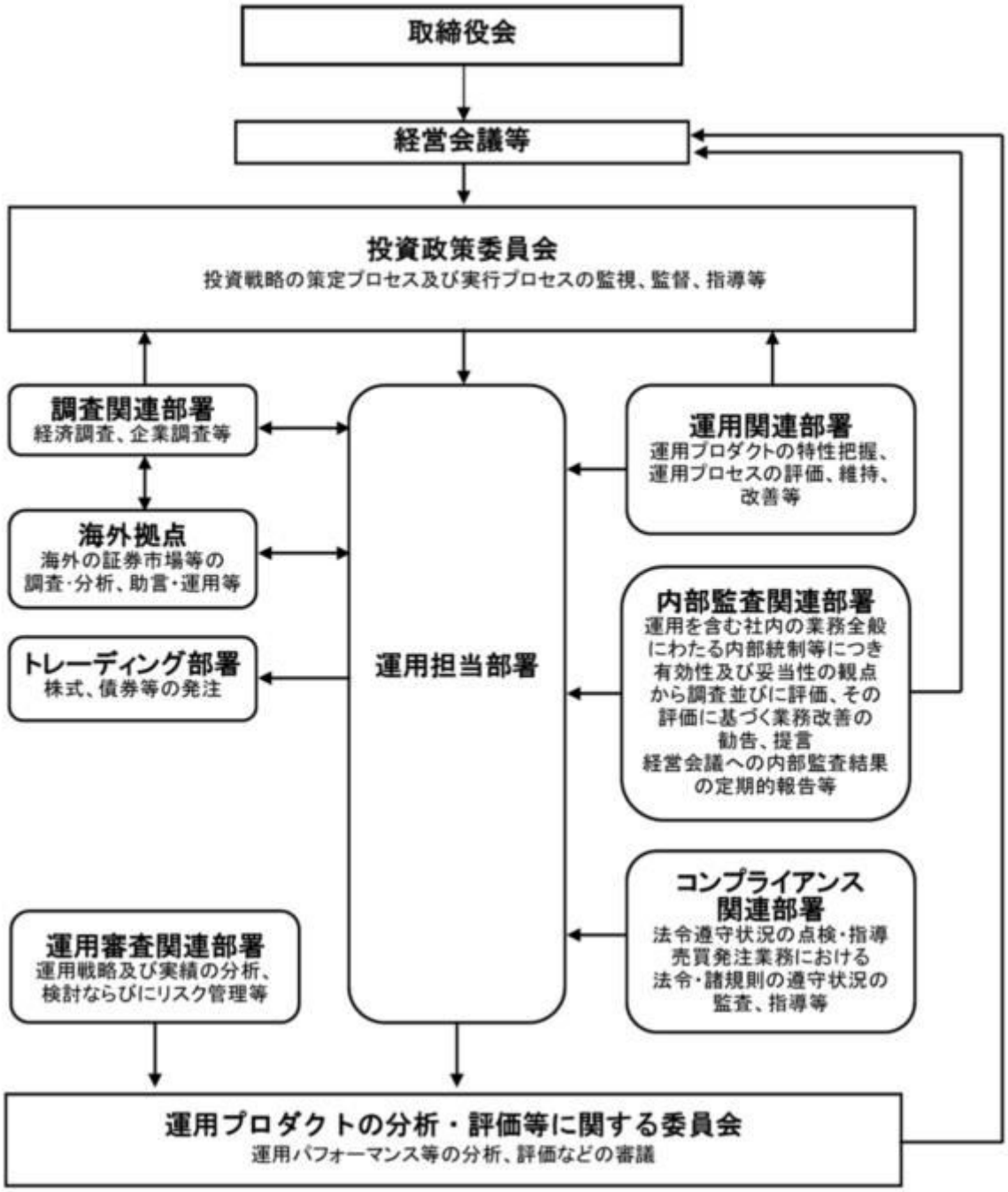
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年4月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	1,000	40,866,776
単位型株式投資信託	195	825,196
追加型公社債投資信託	14	6,189,308
単位型公社債投資信託	476	1,059,426
合計	1,685	48,940,707

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744

建物	※２	1,935		1,219	
器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益		

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円
※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)
1株当たり純資産額　17,018円01銭 1株当たり当期純利益　5,101円61銭	1株当たり純資産額　16,775円81銭 1株当たり当期純利益　4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,276百万円 普通株式に係る当期純利益　26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※１	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※２	7,366
営業外費用	※３	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※４	30
特別損失	※５	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			株　主
						その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	210百万円
無形固定資産	992百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,933百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	1,439百万円
時効後支払損引当金繰入	7百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	10百万円
株式報酬受入益	19百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	16百万円
固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　(2022年9月30日)

１．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日）
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日

１株当たり純資産額	15,158円67銭
１株当たり中間純利益	3,187円11銭

(注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2023年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンＤＣ証券株式会社	3,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
労働金庫連合会	120,000百万円※	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

＊　2023年4月末現在
※　労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 6月27日	有価証券届出書
2022年 6月27日	有価証券報告書
2022年12月28日	有価証券届出書の訂正届出書
2022年12月28日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの２０２３年３月３１日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。